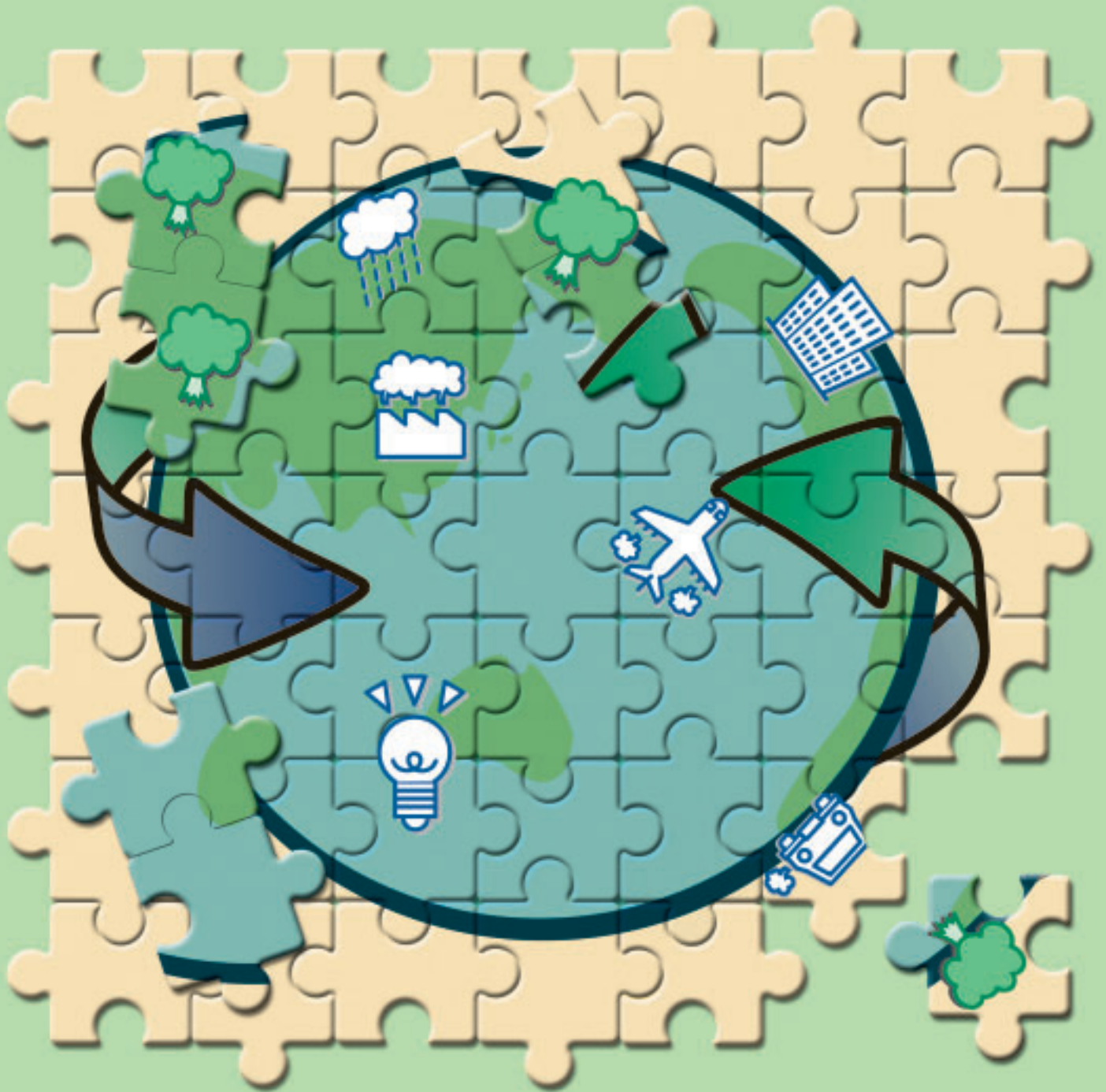




社会・環境レポート 2005



社会・環境レポートの概要

社会・環境レポート2005では、NTTデータグループの2004年度一年間の環境保護活動の概要及びその成果と最近のトピックスを取りまとめています。

NTTデータグループの環境保護活動を推進するに当たっては、NTTデータグループの主な事業内容が、情報サービス業であることから、情報システムの開発そのものに、環境保護という視点をどう取り込んでいくかが、大きなポイントとなります。そのため、NTTデータグループでは、「環境に配慮したシステム開発」という活動の枠組みを立て、毎年改善を図っています。昨年から、具体的な「工夫リスト」を活用してお客様対応に資するとともに、ハードウェアに係る環境負荷をさらに低減し、稼働削減や人や物の移動の削減による環境効果を促進するシステムづくりを意識してシステム開発にあたる仕組みを追加しました。さらに、2005年度後半からは、お客様に与える環境影響を定量的に予測する仕組みを導入することを計画しています。

また、基本的な活動として、紙資源節減・廃棄物削減・温室効果ガス(電気使用量)削減についても、継続的に展開してきており、その成果をご紹介します。

本レポートは、従来「環境レポート」として発行させていただいていたものですが、昨年「社会・環境レポート」として衣替えし、「社会的取り組みの状況」についても情報をご提供しています。企業の社会的責任を果たす上で重要となる諸要素については、従来から個々に取り組みはなされていますが、それに係る情報を体系的にオープンにするのは今年で2年目となります。まだ網羅性に欠けるところもありますが、読者の皆様のご意見等を参考にさせていただきながら、今後継続的に内容の充実を図っていく所存です。

トピックス

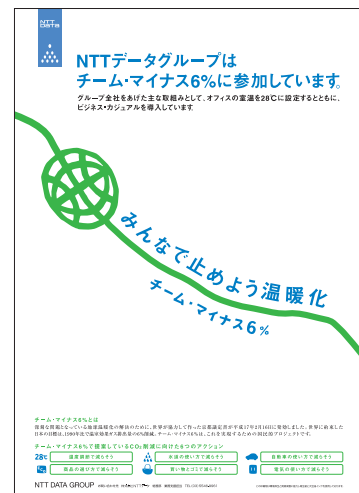
NTTデータグループは「チームマイナス6%に参加」しています

NTTデータグループとしても、CSR(企業の社会的責任)を果たす観点から、企業市民の - 員として国民運動(チーム・マイナス6%)へ参加し、地球温暖化防止への取り組みを推進しています。

【取り組みの内容】

1. 室温を28度に設定(実施期間 平成17年6月~9月末)
2. ビジネス・カジュアルの導入
3. 環境負荷軽減に向けた取り組みの一層の推進

- ・節水の励行
- ・グリーン購買の奨励
- ・コピー用紙の使用量削減
- ・ゴミの分別、リサイクルの徹底
- ・パソコン電源ON / OFF
- ・昼休み室内電気消灯の徹底 等



INDEX

社会・環境レポートの概要

会社概要	1
ごあいさつ	3

PART 1 環境方針と推進体制	4
環境方針	4
環境保護活動推進体制	6

PART 2 環境活動事例	7
環境に配慮したシステム開発	7
グリーン購買	10
環境分野での技術開発	12
環境ビジネス	14
環境教育の実施	17
啓発活動	18

PART 3 環境マネジメントシステム	21
NTTデータグループ(情報サービス産業)の環境側面	21
環境マネジメントシステムの取り組み	23
中期目標	24

PART 4 2004年度の報告	25
2004年度 NTTデータグループの環境負荷	25
環境会計	28
内部環境監査	29
NTTデータグループに関連する環境法規制	31
ISO14001認証取得状況	33
NTTデータグループとしての取り組み	34

PART 5 社会的取り組みの状況	39
労働安全衛生に係る情報	39
人権及び雇用に係る情報	40
企業倫理に関する情報	41
社会貢献に関する情報	42

会社概要

社名	株式会社 NTTデータ
本社所在地	東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	1,425億2,000万円(平成17年3月31日現在)
売上高	854,153百万円 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
経常利益	32,144百万円 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
従業員数(単独)	7,620名(平成17年3月31日現在)
事業内容	<p>システムインテグレーション事業 お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業</p> <p>ネットワークシステムサービス事業 市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業</p> <p>その他の事業 お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムのあり方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業</p>

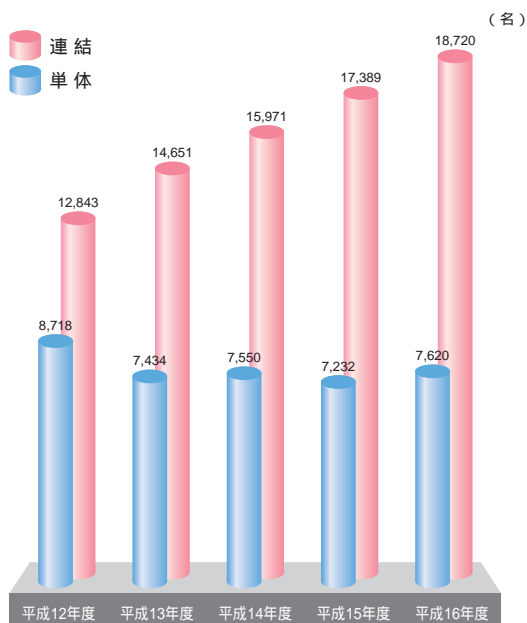
主な製品及びサービス

- 公共分野
- ・エコロジーエクスプレス
 - ・NoKeos(緊急時指揮支援ツール)
 - ・VOISTAGE
(音声認識テレホンガイドシステム)
 - ・三健人2(生活習慣病予防サービス)
- 金融分野
- ・MEGAシステム(共同対外接続システム)
 - ・CAFIS(カード決済総合ネットワークシステム)
 - ・公振くん
(公共料金支払事務、会計仕訳処理等サービス)
- 法人分野
- ・ICカード運用管理システム
 - ・RFIDタグ活用ソリューション
 - ・SCAW(総合基幹業務ERP)

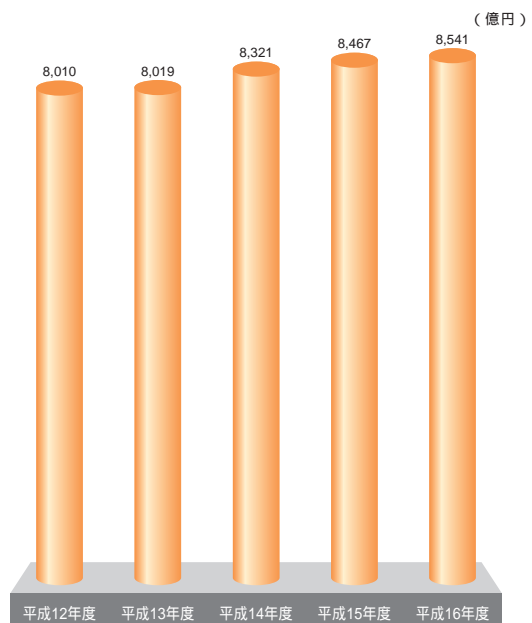
主な事業所

- 本社(東京)
- 北海道営業支店(北海道札幌市)
- 東北営業支店(宮城県仙台市)
- 東海営業支店(愛知県名古屋市)
- 西日本営業支店(大阪府大阪市)
- 中国営業支店(広島県広島市)
- 九州営業支店(福岡県福岡市)
- 香港支店(香港)
- マレーシア支店(クアラルンプール)
- 欧州技術センター(ロンドン)
- 英国支店(ロンドン)

従業員数の推移



売上高の推移



会社の沿革

昭和42年 10月	日本電信電話公社 データ通信本部を設置
昭和60年 4月	日本電信電話株式会社設立
昭和63年 5月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社設立
平成 5年 11月	デミング賞実施賞を情報サービス産業として初めて受賞
平成 7年 4月	株式上場(東京証券取引所市場第二部)
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成10年 4月	環境保護推進室を新設
平成10年 8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更
平成10年 12月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	ISO14001認証取得

当社は、情報サービスの開発を事業の中核とする会社です。

情報処理サービスは、空間価値、時間価値の見直しにつながるものであり、ボーダレス社会の牽引車となります。さらには大量データの蓄積が可能であることなどにより、人や物の移動を削減し、資源の有効活用等に資するものです。

とすれば、当社の事業そのものの発展が、環境保護に大きく寄与するはずですが、一方

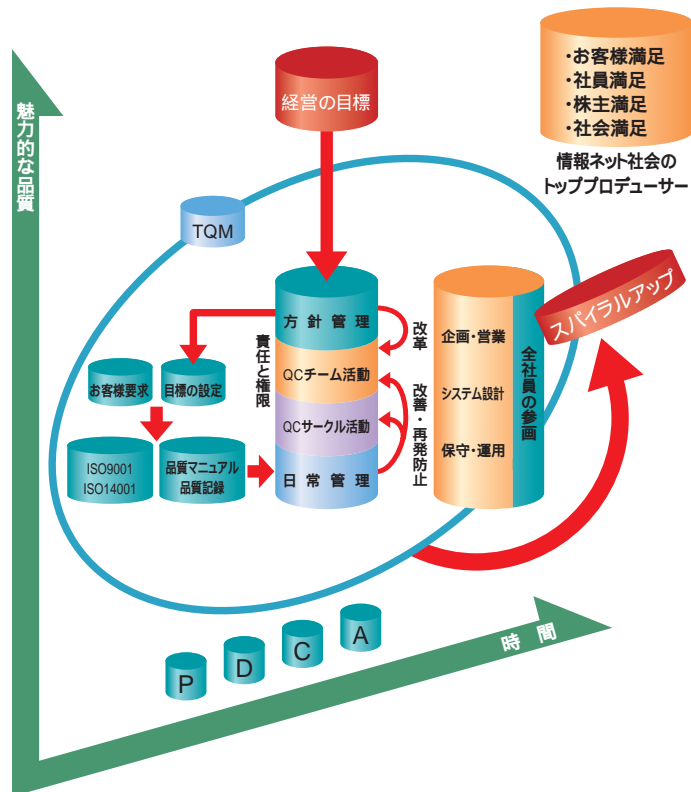
情報システムの開発に際して多くのエネルギーを消費していることも否定できません。また、日本の情報サービス業界におけるリーダー企業として、ハードウェアメーカー等に賛同を得て、情報システムの運用に際しての環境負荷を低減する努力を行うことは、企業の責務であると考えています。

このような観点から、当社では、平成10年4月に、環境保護推進室を発足させ、以降ISO14001審査登録活動を中心とする活動の3つの柱を立てて、継続的に活動を展開してきたところです。なお、当社はTQM導入企業であり、ISO14001導入に際しては、TQMの枠組みの一環としてISO14001を位置付けることとしています。また、環境保護活動開始以来、お客様に与えるプラスの影響を促進し、マイナスの影響を鋭意削減するため、「環境に配慮したシステム開発実施方法」を定め、逐次改善を加えてきているところです。

環境保護活動の展開

平成10年度	環境保護推進室発足 活動の3本柱設定、体制の確立 エコ・プロモーター発足
平成11年度	ISO14001認証取得
平成12年度	ISO14001支社へ拡大 環境レポート2000発行
平成13年度	ISO14001首都圏自社ビル拡大 環境レポート2001発行 環境会計の開始 新エコ・プロモーター発足
平成14年度	ISO14001更新審査(全支社へ拡大) 環境レポート2002発行
平成15年度	ISO14001定期審査(支社をグループ会社に改組) 環境レポート2003発行
平成16年度	ISO14001更新審査(組織単位の活動に変更) 社会・環境レポート2004発行

TQMとISOシリーズの取り組み



ごあいさつ

当社が平成10年4月に環境保護推進室を発足させ、環境保護活動に本格的に取り組むようになってから、7年が経過しました。

この間、ITサービス市場は、ダウンサイジングの流れ等から成長率の鈍化傾向も見られましたが、ITは社会経済活動のいたるところに浸透し、企業・行政・個人いずれにとってもその重要性は増大しており、今後、中長期に亘り継続的に成長していくことが期待されます。分野別では、特に法人分野での需要が、景気回復に伴って増加していくことが予想されます。

当社では、成長に向けての抜本的な構造転換を図った3ヵ年の中期経営計画を平成16年度に策定し、特に成長が期待される法人分野のビジネス拡大により、平成18年度連結売上高1兆円を目指しています。「社会・環境レポート2005」の報告対象となる2004年度(平成16年度)は、まさにこの中期経営計画の最初の年にあたるわけです。

私どもは、情報システムがお客様に提供する、人や物の移動の削減等による省エネルギー効果を、より早くより良い品質でお客様にご提供するための前提として、「環境に配慮したシステム開発」の実現に以前から取り組んでまいりました。

そして、この分野では、ようやくお客様に情報システムごとの定量的な省エネルギー効果をご提案できる素地が固まってまいりました。中期経営計画を達成する上でも、お客様満足を勝ち得るためのひとつのツールとして、活用していきたいと考えております。

この点については、おそらく来年の社会・環境レポートで、新たな活動の詳細をご紹介できるものと思います。

地球温暖化をはじめとする環境問題の改善は、なお道遠く、個人、企業、公共機関等こぞっての地道な活動が必要であると思います。当社でも、上に述べた「環境に配慮したシステム開発」のさらなるレベルアップが今後の大きな課題ですし、環境保護活動の輪をさらに広げていくための努力を続けていかなければならないと考えています。

また、昨年「社会的取り組みの状況」を取り上げることとしています。企業の社会的責任を果たす上で求められる要素は数多く、社内外の皆様方に情報をオープンにして評価をいただくことで、企業文化をよりよい形に向上させていくことができると信じております。

本レポートが、関係者の皆様方の環境保護活動を考える上での情報源として、少しでもお役に立てれば幸いです。



2005年9月
株式会社NTTデータ

代表取締役社長 **浜口 友一**

環境方針

NTTデータグループ環境方針

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、英知を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」を提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組めます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購入に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進及び廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 環境関連諸法規等の順守

事業活動推進において、環境関連法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成17年7月

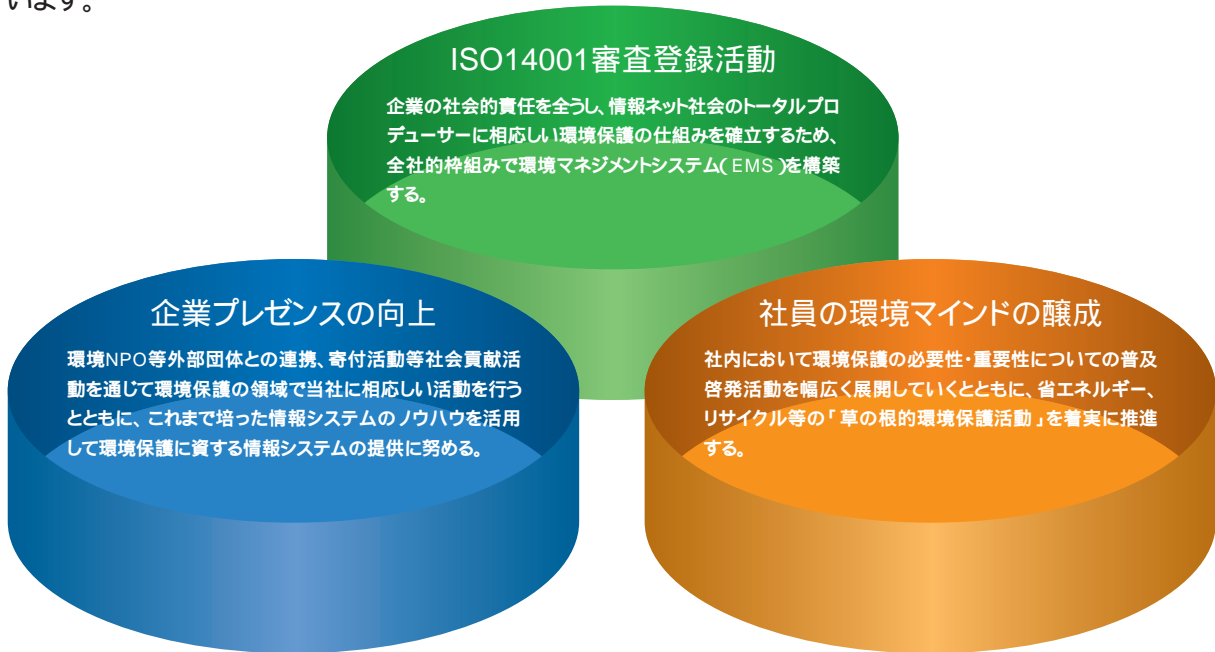
株式会社NTTデータ

代表取締役社長

滝・友一

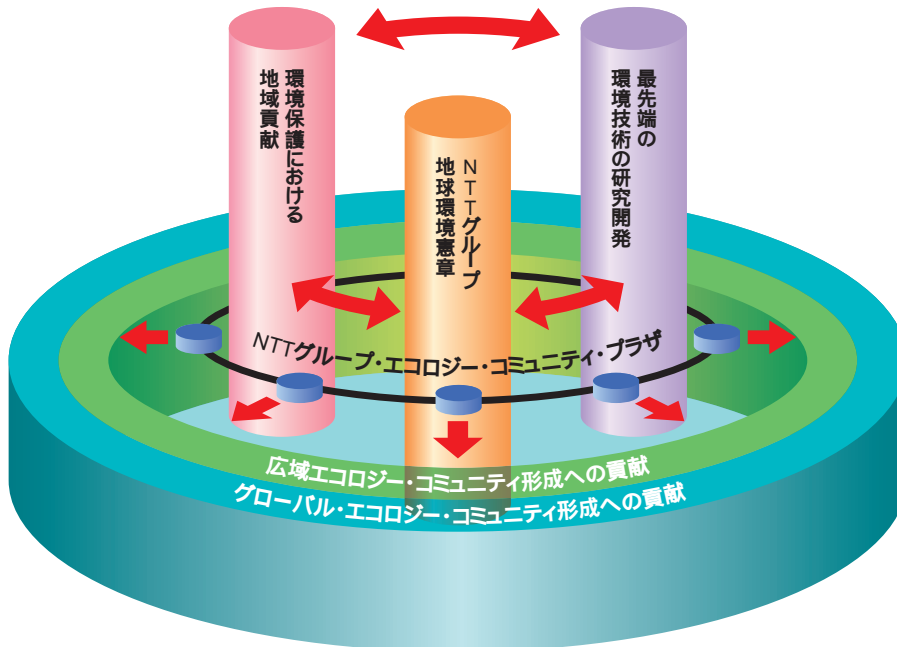
環境保護活動の3つの柱

『NTTグループ・エコロジー・プログラム21』の精神にのっとり、3つの活動を柱に環境保護活動を展開しています。



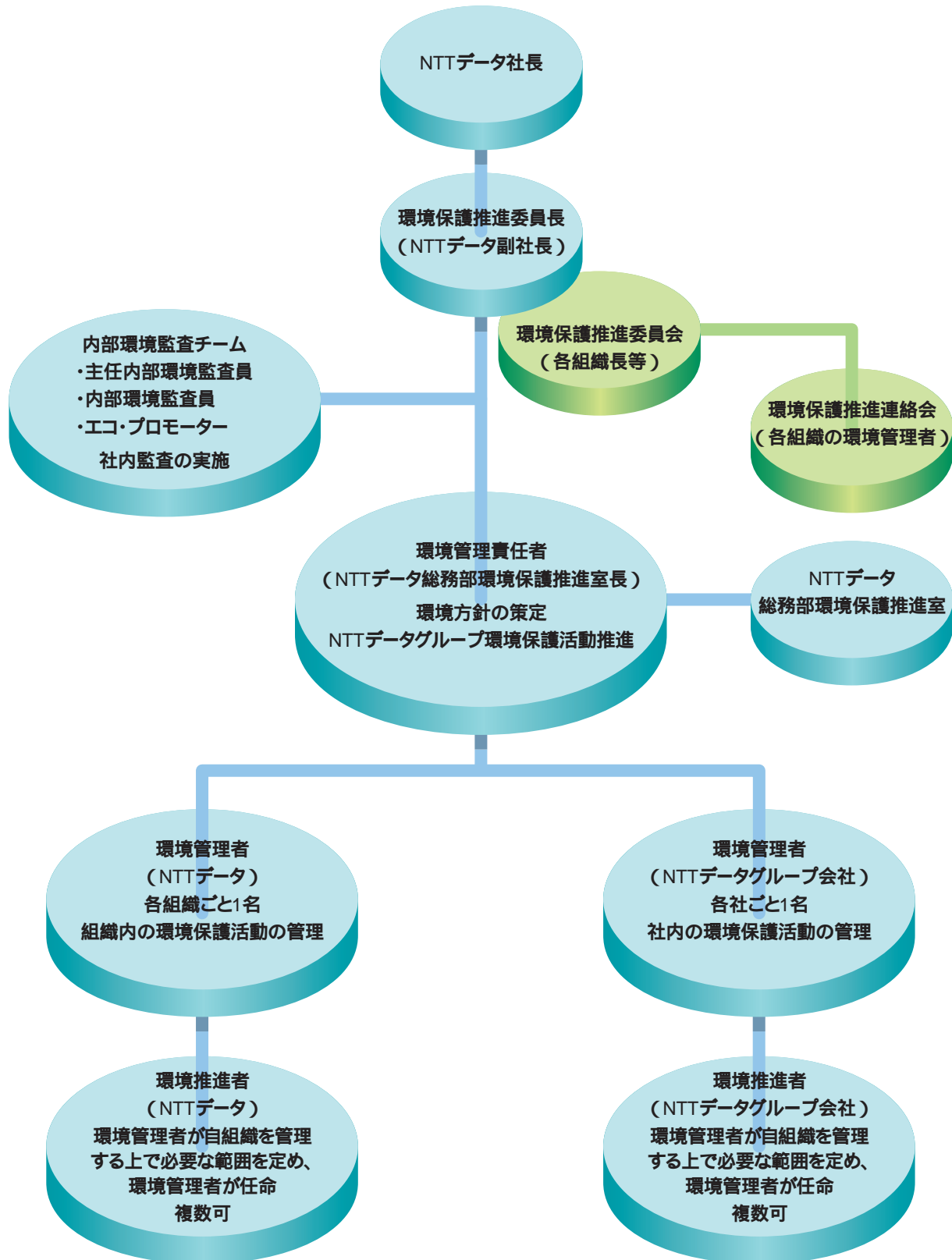
NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループでは、21世紀に向け、環境保護が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、21世紀に向けた「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」に、グループを挙げて取り組み、地球を出発点としてグローバル・エコロジー・コミュニティ形成に向けて貢献することとします。



環境保護活動推進体制

環境保護活動を全社的に推進するための当社の体制です。



環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

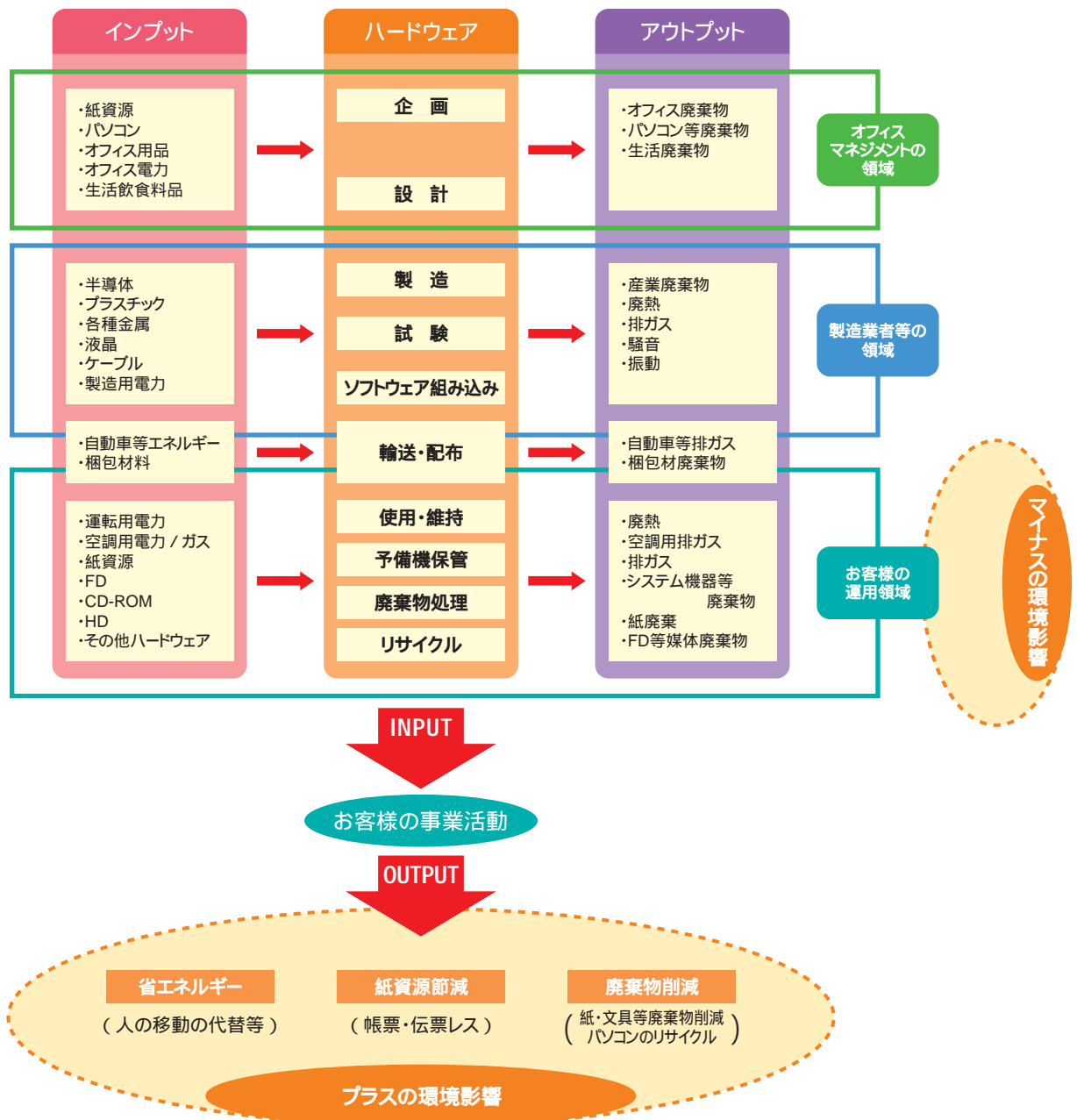
2004年度の報告

社会的取り組みの状況

環境に配慮したシステム開発

企画・設計段階で独自の基準を設けて、環境負荷を低減するシステムの開発を進めています。NTTデータグループの「商品」である情報システムは、人や物の移動を削減し、さらにペーパーレスシステムの実現など環境負荷を低減する役割を果たすものです。このような情報システムが環境に与えるプラスの影響をさらに促進することができるよう、個々の開発システムについてプラスの影響評価を実施してみることとしています。また、情報システム自体がお客様に与える環境負荷すなわちマイナスの環境影響についても、同時に評価することとしています。

システムのライフサイクル上の環境側面と環境影響



環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

2004年度の報告

社会的取り組みの状況

評価事例

システム開発環境影響評価 (プラスの側面 1次評価)表			評価タイミング	プラスの環境側面						1次評価結果	環境影響促進の ための工夫()	
事業本部等組織名	システム名	サブシステム名		システム機能導入での紙の削減	システム機能導入での電気の削減	システム機能導入での人/物の移動の削減	人の健康・安全の向上	システム機能導入での環境特筆事項	プラスの環境影響総合評価 (a)			(b)
			事業本部等組織名	システム名	サブシステム名	上段: 開発/設計会議時に評価する。 下段: 上段の結果が著しい場合には、環境影響促進のための工夫を実施し、その結果として、開発終了時に再評価を行う。						
事業本部担当	××システム		開発会議 / 設計会議	3	3	3	2	2	108	1		帳票出力のPDF化による紙の削減 大型UNIXサーバから小型IAサーバへの変更による電気の削減 作成データダウンロード化によるデータ郵送の削減
			開発終了時									

システム開発環境影響評価 (マイナスの側面 1次評価)表			評価タイミング	マイナスの環境側面					1次評価結果	環境影響低減の ための工夫()
事業本部等組織名	システム名	サブシステム名		入出力設計	処理設計・運用・保守	ハードウェア共通	端末・周辺・回線系	マイナスの環境影響総合評価 (a)		
			事業本部等組織名	システム名	サブシステム名	上段: 開発/設計会議時に評価する。 下段: 上段の結果が著しい場合には、環境影響低減のための工夫を実施し、その結果として、開発終了時に再評価を行う。				
事業本部担当	××システム		開発会議 / 設計会議	2	1	1	4	8		帳票出力自体は少ない 共用オペレータによる運用 環境負荷の少ないハードの利用 24時間稼働のシステム
			開発終了時							

環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

2004年度の報告

社会的取り組みの状況

定量的評価イメージ

2005年度下半期から当社の提供する情報システムがお客様に与える影響を定量的に評価する仕組みを導入することとしています。

以下に定量的評価システムのイメージを示します。

×システム導入による環境影響を評価するための投入データ

環境負荷	サーバ機器の定格消費電力	kw
環境効果	旧サービスの年間使用量(例:紙の使用量)	枚/年
	新サービス(代替)の年間使用量(例:CO-ROMの使用量)	枚/年
	モノの年間郵送量の削減量(例:郵便での年間郵送通数)	通/年
	人の移動量の削減量(例:鉄道での年間移動人数)	人/年
	事務処理効率化による年間削減稼働時間(例:サービス導入前との対比)	時間/年



Outputイメージ

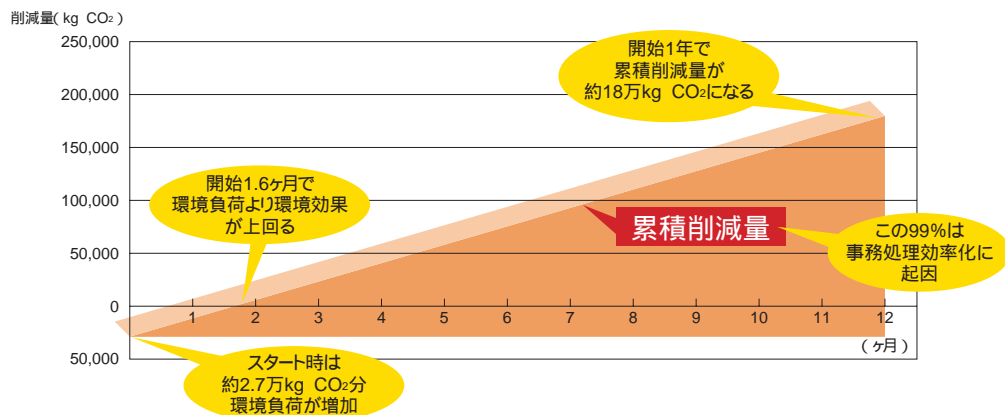
×システム導入による環境影響評価結果(CO₂換算値)

環境負荷	製造負荷	kg CO ₂ /年	kg CO ₂ /年
	使用負荷	kg CO ₂ /年	
	廃棄負荷	kg CO ₂ /年	
環境効果	代替サービス使用による削減効果	kg CO ₂ /年	kg CO ₂ /年
	モノの移動量削減効果	kg CO ₂ /年	
	人の移動量削減効果	kg CO ₂ /年	
	事務処理効率化効果	kg CO ₂ /年	
	保管スペース削減効果	kg CO ₂ /年	

工夫した内容

1	小型・軽量化
2	ロングライフ設計
3	システム追加・更改の容易性
4	印刷物の電子化

<1次評価結果>
著しい環境影響である
でない



グリーン購買

製品の購入段階から環境配慮に努め、環境への負荷が少ない製品やサービスを積極的に利用しています。

さまざまな評価基準を設け、公正・公平な購入を心がけています。

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める「グリーン購入ネットワーク」。その環境保護に果たす役割を十分に認識し、当社でも需要者の一員として積極的に「グリーン購買」に取り組んでいます。グリーン購買は、顧客という立場から関係する企業への影響も大きく、またそれに関連するさまざまな社会的側面を持っています。また、この取り組みが公正さと公平さを欠くと、実害を生じる恐れがないともいえません。従って、当社では次の方針に基づき、購買システムを構築しています。

グリーン購買とは

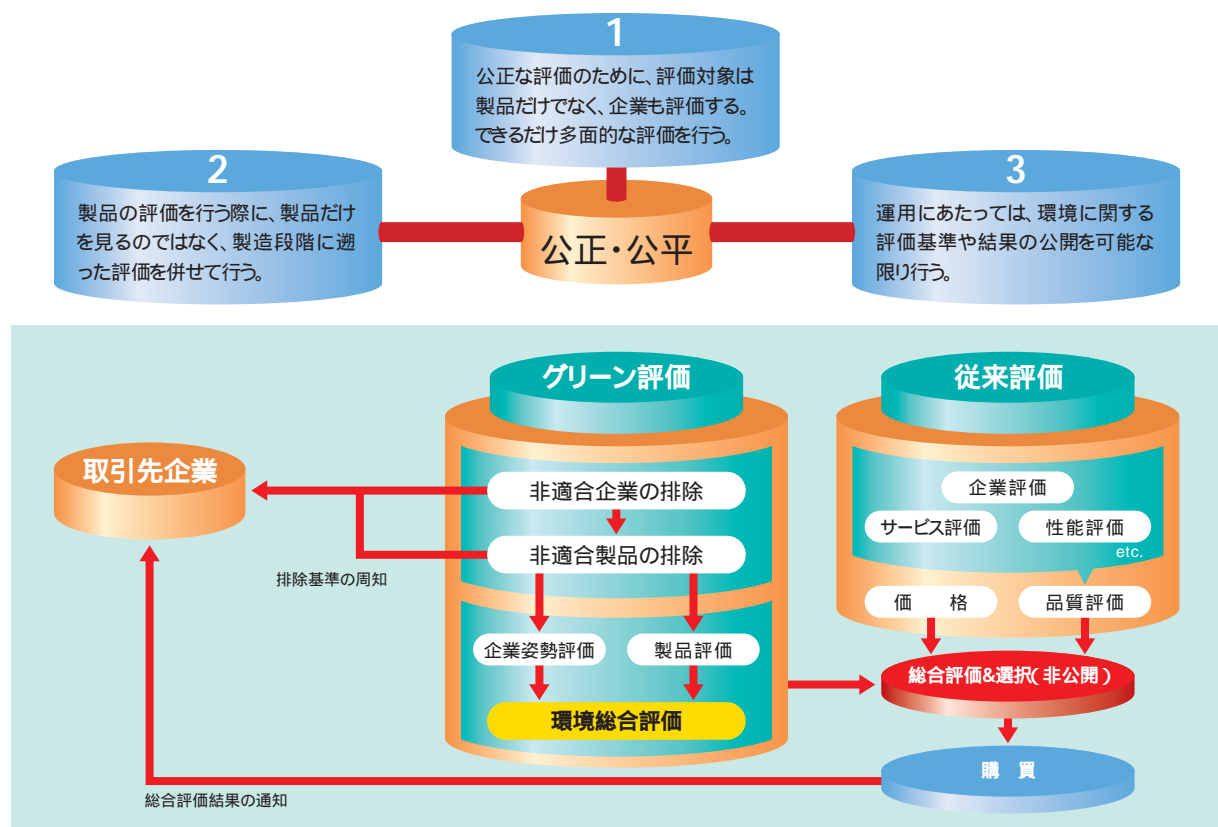
環境への負荷が少ない商品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先的に購入すること。

グリーン購入ネットワーク

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された企業・行政・消費者の全国ネットワーク。全国の多種多様な企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

仕組みの全体像

「価格」と「品質評価」という従来の評価要素に加え、環境から見た「企業姿勢評価」と「製品評価」の2つの評価を合わせて総合評価を行います。



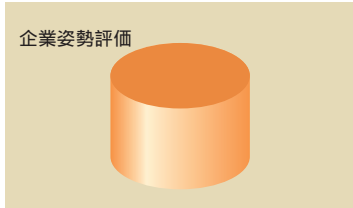
NTTデータのグリーン購買

グリーン購買評価の基本構造

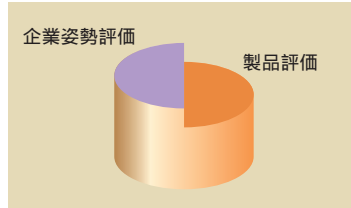
環境総合評価について

1. 企業姿勢評価と製品評価の合計値で環境総合評価とする。
ただし、製品を取り扱っていない企業については、企業姿勢評価シートのみで総合評価とする。
2. 企業姿勢評価と製品評価の配点比率は原則として50 : 50とする。
3. 販売事業者が直接の取引先となる場合、製造企業と販売企業の評価の比率は60 : 40とし、両者を合わせて企業姿勢評価とする。
4. 環境総合評価合計50点以下については、別途、環境管理者に報告し必要な措置を講ずる。

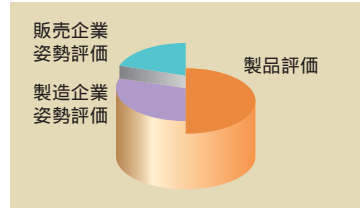
1. 製品を取り扱っていない企業



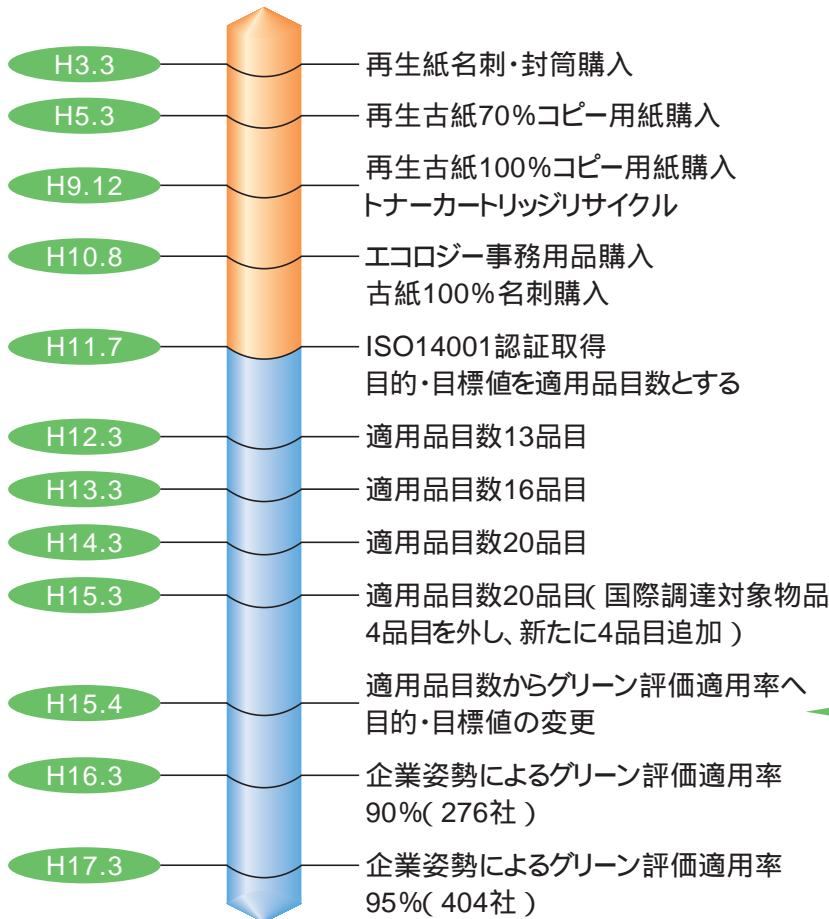
2. 製品を取り扱っている取引先



3. 販売事業者が直接の取引先



これまでの購買部の取り組み状況



変更理由

グリーン購買の対象を
購入に限定せずに、購
買契約全体を視野に
入れて取り組みたい。

環境分野での技術開発

地球温暖化把握のための技術開発

～ 衛星画像解析技術による森林状況把握 ～

最近注目されている衛星画像解析技術を活用して、森林の現況や変化に関する情報を抽出し、森林保全や二酸化炭素吸収量の把握に貢献する技術開発を行っています。

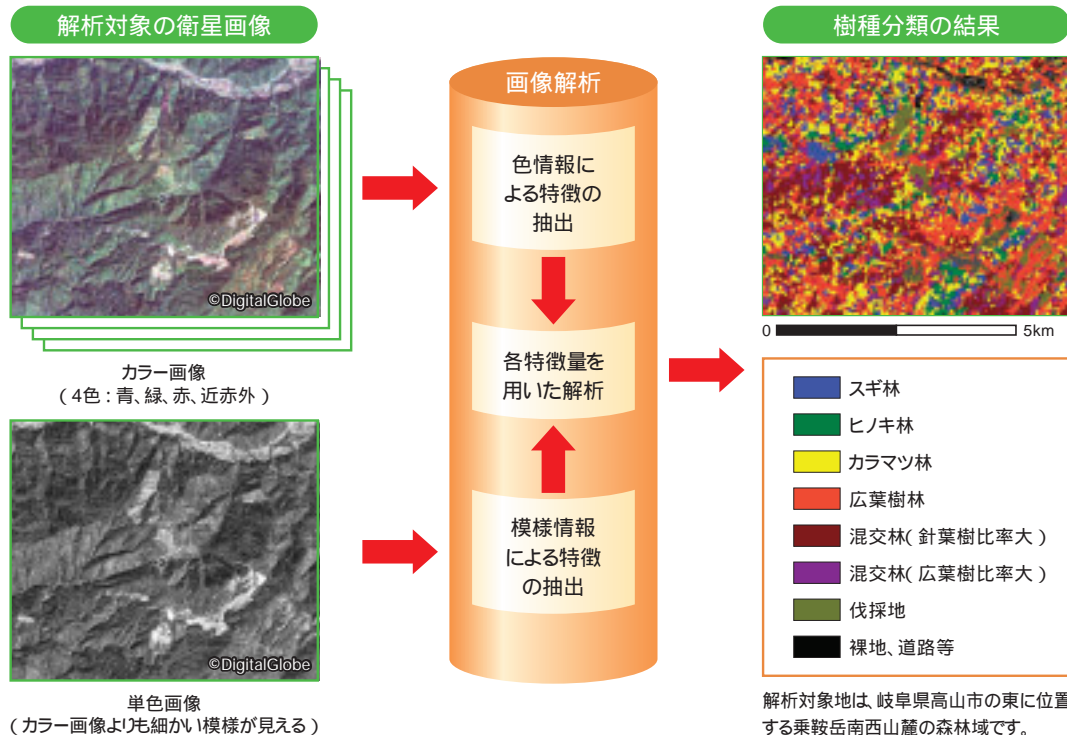
背景

先進国の温室効果ガス削減を定めた京都議定書が、2005年2月16日に発効され、近年特に深刻化している地球温暖化に対する関心はますます高まっています。1990年比で6.0%の温室効果ガス排出削減が義務付けられた日本では、3.9%を森林経営等による二酸化炭素吸収量で確保することとしており、二酸化炭素を吸収・固定させる森林の保全と、その管理が重要なテーマとなっています。

NTTデータでは、国内外の森林における二酸化炭素吸収量の算定を行ない、森林整備や保全活動の進捗状況を管理する二酸化炭素吸収量管理システム^{*1}を開発しています。その中でも、衛星画像を用いた森林状況把握の技術は、広域の情報を周期的に更新できるため有効な手段と考えられています。

技術開発の概要：(1)国内での取組み

日本は国土の約7割を森林が占めており、世界有数の森林国です。これまでの日本における森林調査では、調査員が山林に入り斜面に生育している木々を一本一本調べていました。そのため、全国規模で全ての森林域を同じように調査することは事実上不可能でした。そこで、NTTデータでは、広域かつ周期的に観測が可能な衛星画像を利用し、森林管理において重要な樹木の種類を把握する技術を開発しています。



本技術は、岐阜大学流域圏科学研究センターの秋山侃教授との共同研究により開発しております。

^{*1} 「二酸化炭素吸収量管理システム」 http://green.nttdata.co.jp/ecobiz/g_warming/020303/index.html
衛星画像や航空写真の画像解析などによる「リモートセンシング」やデジタルカメラ / GPS・PDAなどモバイル技術による「現地調査」の情報を「GIS(地理情報システム)」などによって統合的に管理するシステム

技術開発の概要 : (2) 海外での取り組み

京都議定書で導入されている京都メカニズムでは、他国のプロジェクトサイトで得られた二酸化炭素吸収量を自国の排出削減量としてカウントできます。NTTデータでは、コスモ石油エコカード基金がパプアニューギニアで行っている「熱帯雨林保全プロジェクト^{*2)}」による協力の下で、2004年6月から衛星画像を用いて現地の土地利用状況を把握するための解析を行っています。

プロジェクトサイト

パプアニューギニアは、オーストラリアの北東、赤道より少し南に位置しています。実証実験では、ニューブリテン島にあるパルマルマル村をプロジェクトサイトとしています。



山間の焼畑農地

解析対象の衛星画像

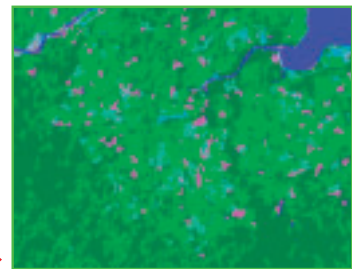


カラー画像
(4色: 青、緑、赤、近赤外)

画像解析

色情報による特徴の抽出
↓
各特徴量を用いた解析

土地利用分類の結果



- 農地(焼畑農地)
- 原生林
- 二次林
- 草地・低木
- 建物
- 砂・砂利
- 水
- その他

このような解析結果から、森林域の面積の把握や、その経年変化をモニタリングすることで、森林整備や保全活動に役立てることができます。

本技術開発は、コスモ石油様から実証実験のためのプロジェクトサイトをご提供頂き実施しております。

*2) 「熱帯雨林保全プロジェクト」 http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/pro_tr.html
コスモ石油エコカード基金がパプアニューギニアで実施している、熱帯雨林を保全するために森林への負担をかけない定地での循環型有機農業の普及を支援するプロジェクト

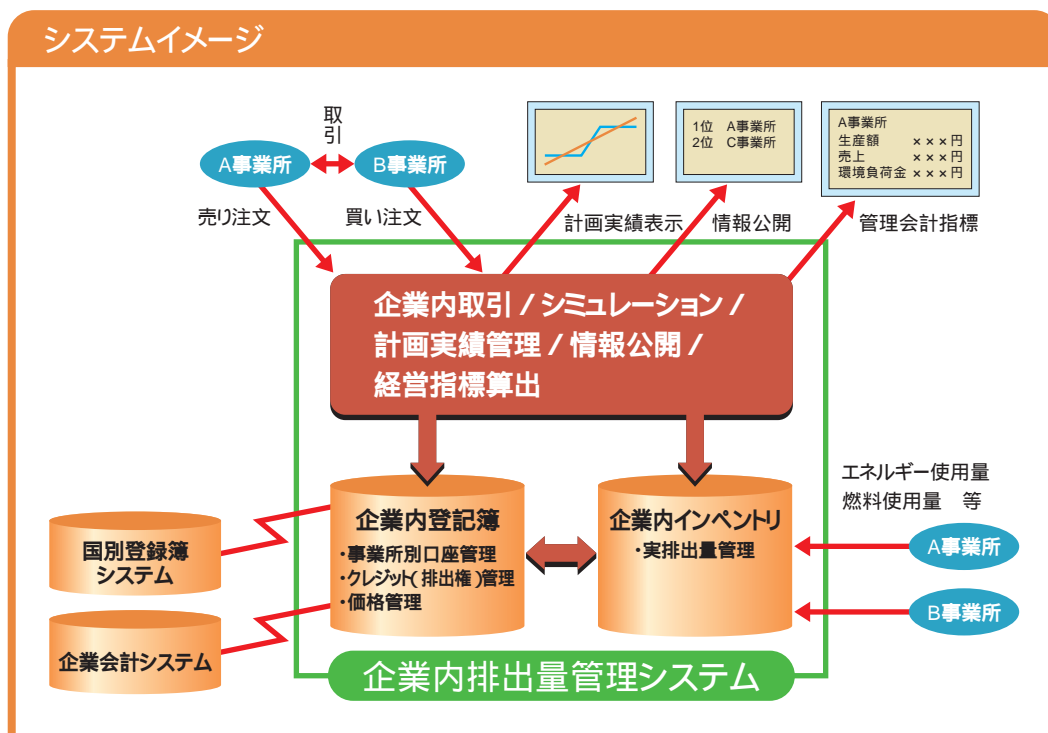
環境ビジネス

企業内温室効果ガス排出量マネジメントシステム

2005年2月16日の京都議定書発効により、ついに我が国に対し「1990年比6%の温室効果ガス削減」という目標が課せられることになりました。しかし、現在の日本にとってこの削減目標は非常に厳しく、目標達成のためには、「京都メカニズム」の駆使のみならず、個々の企業による排出削減への取り組みが必須となります。さらに、将来民間企業に対し温室効果ガスの排出枠が義務付けられる時代が到来することも予想されております。

このような流れを受け、NTTデータでは国別登録簿システム構築で培った知見とノウハウを生かし、2004年度に、企業における排出量マネジメントを実現するためのシステムを構築し、ある環境先進企業において実証実験を実施しました。このシステムは、企業内の温室効果ガスの削減促進、環境負荷に対する社員の意識向上を目的として、温室効果ガスの「排出量の目標設定」「排出量の管理」「排出権の取引」「排出量を元にした経営指標データの作成」等を実現するものです。自ら設定した目標の達成度評価とそれに応じたボーナス、ペナルティの付与を事業所単位で実施し、事業所からの集計データをもとに目標達成の将来予測を行うことで、企業内での温室効果ガスの排出量管理と削減のみならず、目標達成に向けたルール作りの必要性についても、多くの知識とノウハウを吸収することが出来ました。

NTTデータでは、環境に関する企業内の課題やニーズを正確に捉え、それらを解決するシステムを提供することで、今後の排出権が経済価値を持つ世の中において、企業の温室効果ガス排出量マネジメントをサポートし、地球の温室効果ガス削減に貢献したいと考えております。



インターネットによる環境情報提供サービス『エコロジーエクスプレス』

エコロジーエクスプレスは、環境マネジメントに必要な企業や地方自治体、あるいは大学・研究機関等に、インターネットを通じて、国内外のあらゆる環境情報(省庁情報、自治体情報、企業情報、専門誌情報、米国情報、欧州情報)を迅速に収集、選択、整理、体系化して提供する会員制サービスです。平成12年5月にサービスを開始し、日本国内の環境先進企業約430社の環境関連部署で利用されています。会員毎にカスタマイズされたOne-to-One型メール配信機能や情報ジャンル別データベース、多機能な検索エンジンなど、企業の環境マネジメントを強力に支援する機能を提供しています。



<http://www.ecologyexpress.com/>

エコロジーエクスプレスは、平成17年3月にサイトをリニューアルし、コンテンツおよび機能の拡充を行いました。

・テーマ別情報ページの開設

ISO14001の取得やCSRへの対応など、企業の環境対応は経営にまで影響をもたらし、また、京都議定書の発効や欧州・中国の化学物質規制などに対し、国際的な環境動向の情報収集も求められています。そこで関心の高い14つのテーマ(「廃棄物・リサイクル」、「地球温暖化」、「CSR」、「化学物質規制」)の特集ページを新規に開設しました。

・過去の法規制情報のデータベース化

法律の改正点をわかりやすく解説していた法規制解説情報をデータベース化し、過去の法改正時の解説情報を検索可能とするだけでなく、関連法規制条文、新旧対照表を一連で閲覧できるように実現を図りました。

・検索機能の強化

従来の詳細検索(情報ジャンル・環境キーワード検索)に加え、全文検索機能を導入することにより、エコロジーエクスプレスサイト内の全ての情報の検索が可能となりました。

・環境・社会プロフィールの企業間比較の提供

企業の環境・社会報告書、持続可能性報告書などの情報を、環境省の環境報告書ガイドラインおよびGRIガイドライン等を参考に、企業間の環境・社会貢献活動の比較ができるフォーマットに見直しを行い、エコロジーエクスプレスサイトにおいて、環境・社会プロフィール項目を企業間比較ができます。

・ユニバーサルデザインへの対応

エコロジーエクスプレスでは、ユーザのITリテラシに左右されることのない誰もが使いやすいWebサイト構築のため、ユニバーサルデザインに関するガイドライン(JIS規格)を基に、コンテンツなどへの配慮を行いました。具体的には、音声読み上げに対応するタグの使用、色覚障害者のためのわかりやすい配色などを行いました。また、NTTデータのアクセシビリティ・ガイドライン^{注1}に基づき、Webデザインからシステム設計・開発全般における配慮を実施しました。

注1：NTTデータ「アクセシビリティ・ガイドライン / Web編」は、アクセシビリティ確保のための手順とポイントをまとめています。また、「高齢者・障害者等配慮設計指針・情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス・第3部ウェブコンテンツ(JIS X8341-3)」「Web Content Accessibility Guidelines 1.0(WCAG1.0)」にも対応しています。

eラーニングによるCSR関連知識の教育サービス

NTTデータグループでは、グループ内での環境教育にeラーニングを利用していますが、それをベースにお客様に対してもeラーニングによる教育サービスを提供しています。

eラーニングを利用することで、教育を実施する側にとっても、稼働面の負担が軽減され、教育を受ける側にとっても、いつでもどこでも知識を吸収できる効率的な仕組みを構築することが可能になります。

まずはじめにサービスとしてご提供した「環境問題の基礎知識」が好評だったこともあり、サービスの範囲をCSR全般に広げ、現在では以下のようなメニューを取り揃えています。

環境問題の基礎知識

環境問題の基礎と企業と環境問題の関わりについて、専門知識がなくてもわかりやすい体系的な解説を導入しています。環境対応支援コンサルティングを実施しているNTTデータ経営研究所が大手光学機器メーカー向けに開発した教材を基に、汎用化を行いました。地球全体で懸念されている環境問題や、日本で問題となっている環境問題、個人や企業が環境に対して果たすべき役割について、わかりやすいながらも簡潔な解説を行っています。

学習画面は、アニメーションやナレーションを効果的に使い、音が出せない環境やナレーションのみでも理解できるように工夫されています。また、学習画面からは、環境用語集や参考文献のリンクを開くことができ、より深い学習を行えるようになっています。

最後にクイズ形式のプレアセスメントや、理解度を確認するチェックテストが随所についています。テストには丁寧な解説がついているので、テストを通じて知識の定着を図る効果があります。

個人情報保護の基礎知識

監修者：岡村久道弁護士(英知法律事務所)

本年4月に個人情報保護法が全面施行され、民間企業への法律の適用が始まりました。従業員が法律の内容を知らなかったために起こす違反行為を防ぐためにも、企業は従業員に対して適切な社内教育を実施する必要があります。本講座は、個人情報保護法の成立背景から実務上のポイントまでが、約1時間半で学べるものです。

CSR入門

監修：NTTデータ経営研究所

近年、世界的に相次ぐ企業不祥事の発生や、SRI(社会的責任投資)の普及等により、「企業の社会的責任(CSR)」が大きな関心を集めています。日本においても企業不祥事が多発し、消費者や投資家、マスコミなど社会の目が厳しいものとなっているいま、CSRの推進は、新しい企業価値の創造やブランド力・国際競争力の向上を図るうえで、大きな鍵を握っています。本講座は、企業活動におけるCSRの取り組みを、実践の当事者ともなる従業員の方にとって必要な知識と具体事例を交えわかりやすく解説したものです。

大規模災害対応の基礎知識

監修者：平野範彰氏(日本リスクマネジメント)

近年、大規模災害の多発と脅威の高まりから、災害に事前に備えるビジネス継続計画(BCP:Business Continuity Planning)に取り組む企業が増えています。いざ災害が発生した際、大切な従業員を守り、1日も早い業務復旧につなげること、そして、災害時に社会に配慮した対応をとること、企業がこれらを果たすためには、全従業員への災害時対応教育が不可欠です。

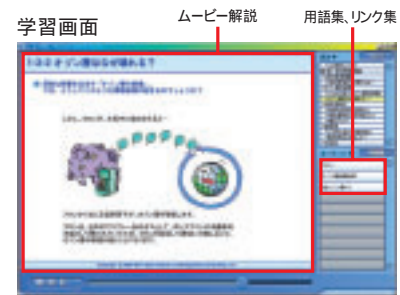
本講座は、業種業態に関わらず必要とされる災害発生時の初動対応が、30分という短時間で学べます。

ビジネス倫理入門

監修者：小林俊治氏(早稲田大学 商学部教授 / 企業倫理研究所所長)、潜道文字氏(湘南短期大学 助教授)

身近な倫理問題を大きな企業不祥事に発展させないためには、ビジネスパーソンの行動規範となる「ビジネス倫理」の周知徹底が不可欠です。「これくらいなら大丈夫だろう」という甘い考えを改め、社内外で評価される倫理的なビジネスパーソンを養成することがあらゆる企業に求められています。本講座は、「ビジネス倫理とはなにか」「倫理的に正しい行動をとるにはどうすればよいか」という内容に絞り、ビジネスパーソンに求められる倫理的な行動指針を45分で学習できます。

【画面サンプル】



環境教育の実施

環境問題に関する意識を高めるため、環境教育を実施しています。

NTTデータグループで働く一人ひとりが、NTTデータグループの環境保護活動ならびにISO14001への取り組みや環境問題に関する意識を高めていくために年に一回、Web環境教育を実施しています。

グループ会社であるNTTデータユニバーシティが提供しているインターネットによるe-Learningサービスを利用した環境教育も3年目を迎えました。

実施期間中いつでもどこからでもアクセスできますので、自発的な学習意欲の動因ともなり、年々受講者数が増えています。今後は、ISO14001未取得のグループ会社にもWeb環境教育を推進するなど、情報システムで環境保護に貢献するNTTデータグループとして、さらなる意識向上を図っていきます。

環境教育の実施状況(2004年度)

		講義開催回数	講義受講者数(自主学習含む)
一般環境教育(Web)			18,408
特定業務教育	廃棄物処理(Web)		380
	システム開発	14	391
	グリーン購買	1	5
	FM業務	14	52
階層別教育	環境管理者・環境推進者(Web)		385
	幹部	1	13
	内部環境監査員	1	25

一般環境教育



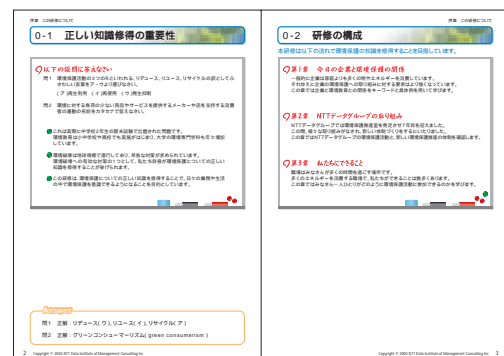
幹部教育



エコ・カード



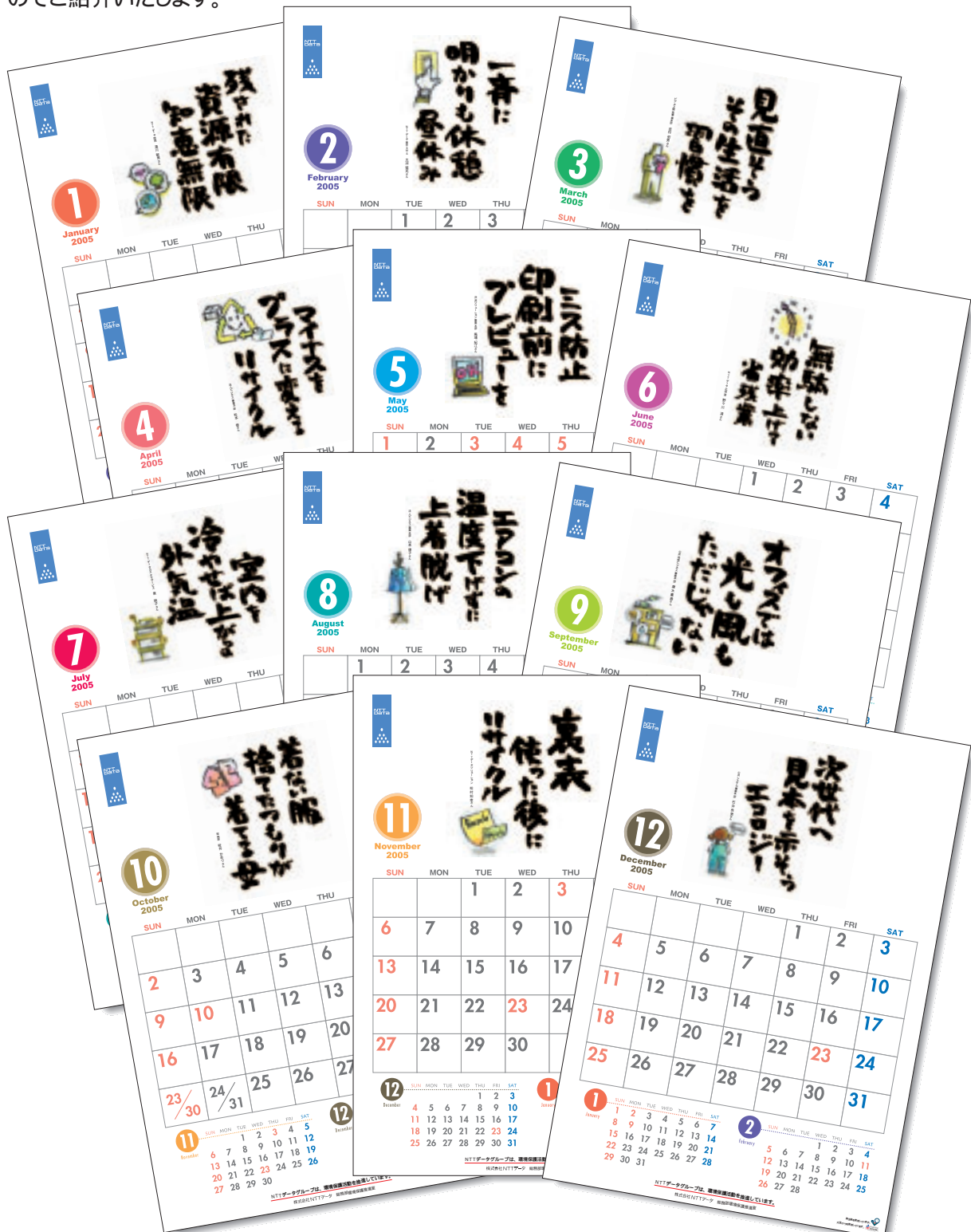
一般環境教育ハンドブック(清掃、警備、食堂従業員向け)



啓発活動

2005年環境川柳カレンダー

毎年恒例となりつつある環境川柳カレンダーですが、今年も環境川柳を社内公募し、応募総数233作品（複数応募可）が寄せられました。その中から選考した12作品を「2005年環境川柳カレンダー」にしましたのでご紹介いたします。



環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

2004年度の報告

社会的取り組みの状況

平成16年度NTTデータグループ環境保護活動キックオフ

平成16年5月26日に、平成16年度環境保護活動のキックオフを開催しました。

キックオフは、当社セミナールームにおいて、NTTデータグループの環境管理者、推進者、内部監査員、エコ・プロモーターなど環境役職者を中心に約100人が参加しました。

イベントの概要

表彰 平成15年度環境保護活動に対する副社長表彰を実施

最優秀賞 ビル部門：築地ビル 組織部門：購買部

講演 環境保護に関する内外の動向(日本環境認証機構 顧問 福島様)

ISOマネジメントシステムが品質・環境に止まらず安全衛生、財務、労務、セキュリティ等の分野まで拡大されてきていること、持続的発展のために企業としてどのようなマネジメントが必要なのかを豊富な事例をもとにご説明いただきました。

さらに最近のトピックスとして、EUにおけるROHS指令の概要とそれに伴う日本企業の対応や、京都議定書の発効に併せて活発になってきたCDM(クリーンディベロップメントメカニズム)の取り組みを、JACO-CDM社の設立に直接携わった責任者として、ご紹介いただきました。

環境問題への取り組みが、企業の維持・発展のためにいかに重要かを改めて認識させられる内容でした。

他社のISO認証取得事例紹介(日立情報システムズ 部長 青木様)

日立情報システムズ様の活動状況をご紹介いただきました。

同社においては、環境保護活動を単独で捉えず情報セキュリティや労働安全衛生と一体のものとして展開しておられ、総合的なリスク管理システムとして運用されていることは、福島様のお話と重なるところがあり、それを実践されていることに対して、私どもは大きな感銘を受けました。



エコ・プロモーターによる「環境保護活動社内認定」

環境保護活動の状況をエコ・プロモーターが実際に巡回し、確認を実施しておりますが、環境保護活動のさらなる活性化をめざし、社内認定制度を取り入れて2年目となりました。

平成16年度の社内認定対象として57組織(担当)を巡回し、47組織(担当)に社内認定登録証を発行しました。

エコ・プロモーターのコメント(感じた印象、実施されていた推奨施策など)

- ・裏紙をメモに使用する周知が徹底している。
- ・エコ商品の購入に心がけている。
- ・印刷の枚数をカウントするツールを購入して計測し、印刷の多い人に対して警告をしている。
- ・室内温度の設定(冷房27 ~ 29、暖房18 ~ 20)を徹底し、周知している。
- ・担当のホームページにISO14001の情報を掲載し、環境意識向上に取り組んでいる。
- ・環境推進者の意識が高く、各活動のチェックリストを作成していたが、途中でチェックが実施されておらず、継続していればと少し残念であった。
- ・オフィス整備委員会を立ち上げ、保存文書の電子化を進めている。
- ・紙の削減による森林保護、CO₂の削減などの注意喚起を独自のポスターを作成し、コピー機の前に貼っている。
- ・不要なものを入れておき、必要な人が自由に使用できる「リサイクルボックス」が設置されていた。

リサイクル施設見学会

平成17年1月14日、首都圏で産業廃棄物処理量が最も多く、当社からも処理を依頼している東京クリアセンターのご協力でリサイクル処理施設見学会を実施しました。産業廃棄物の再利用の現状を見学させていただき、今後の環境保護活動の参考にすることを目的とし、主にNTTデータグループの内部監査員、エコ・プロモーターが参加しました。

見学会を通して私たちが行う分別の大切さなどを実感することができたようです。

参加者の声をご紹介します。

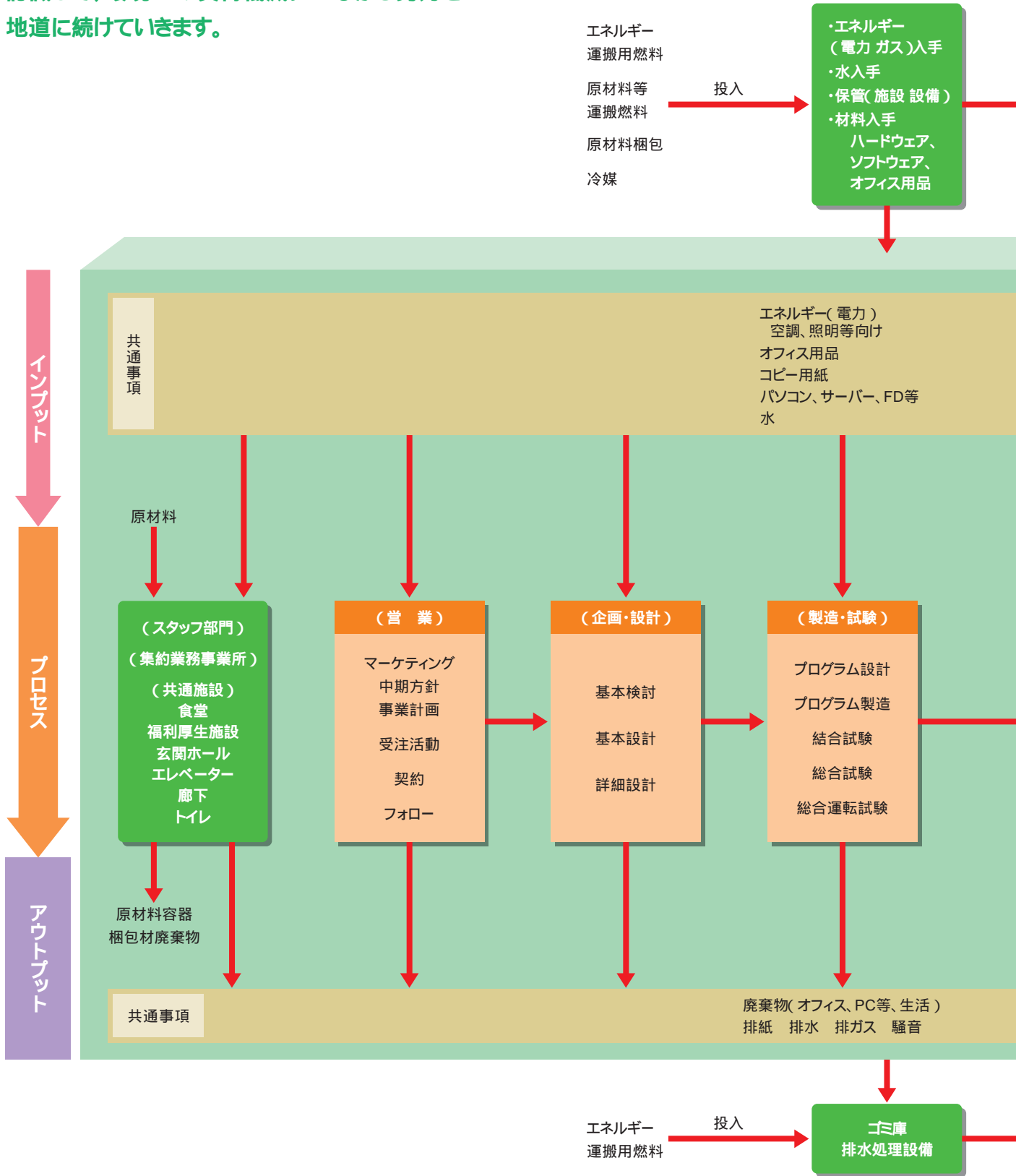


参加者の感想・気づいたことレポート

- ・ビンのはたは、分別する人が手作業ではずしていた。ふたを外して捨てたほうがいいと思った。
- ・紙を捨てる時は、溶解やシュレッダーして捨ててもトイレットペーパーとしてリサイクルされる。その他のゴミとして捨てるリサイクルされないで焼却されるのだということがわかった。
- ・缶、ビン等の分別に苦労していた。もっと大勢で作業を行っていると思っていた。
- ・最終処分までの工程の一部であったが、いかに人間の手がかかっているかを実感できた。出す側で出来ること(リサイクル用紙はホチキス・クリップをはずす等)あるのだと周囲に伝えていきたい。
- ・ミックスペーパー等で社名があきらかな印刷物が混入していた。
- ・リサイクルセンターとのことで、汚い、埃っぽい等、ゴミ処理場をイメージしていたが、実際は、よく整理整頓され且つ、クリーンなイメージだった。
- ・日常の活動において、キチンとした分別(飲み残しや他の容器との混在)を実施することが重要だと感じた。
- ・見学に行く前は、もっとオートメーション化された工程をイメージしていたが分別については、かなり人手に頼っていると感じた。特に、スチール缶とアルミ缶の分別は、飲み残しによる匂いもかなりあり、空き缶や空き瓶を出す側としては、もう少し気を遣って出すように心がけたいと思った。
- ・パソコンのハードディスクの粉碎について、ひとつひとつを手作業で行っているのを見て、リサイクルを行って環境に貢献するには、このように裏方として働く人達の事も、世間にPRするべきではないかと感じた。

NTTデータグループ(情報サービス産業)の環境側面

事業活動には、さまざまな環境側面があることを認識して、環境への負荷低減につながる努力を地道に続けていきます。



環境方針と推進体制

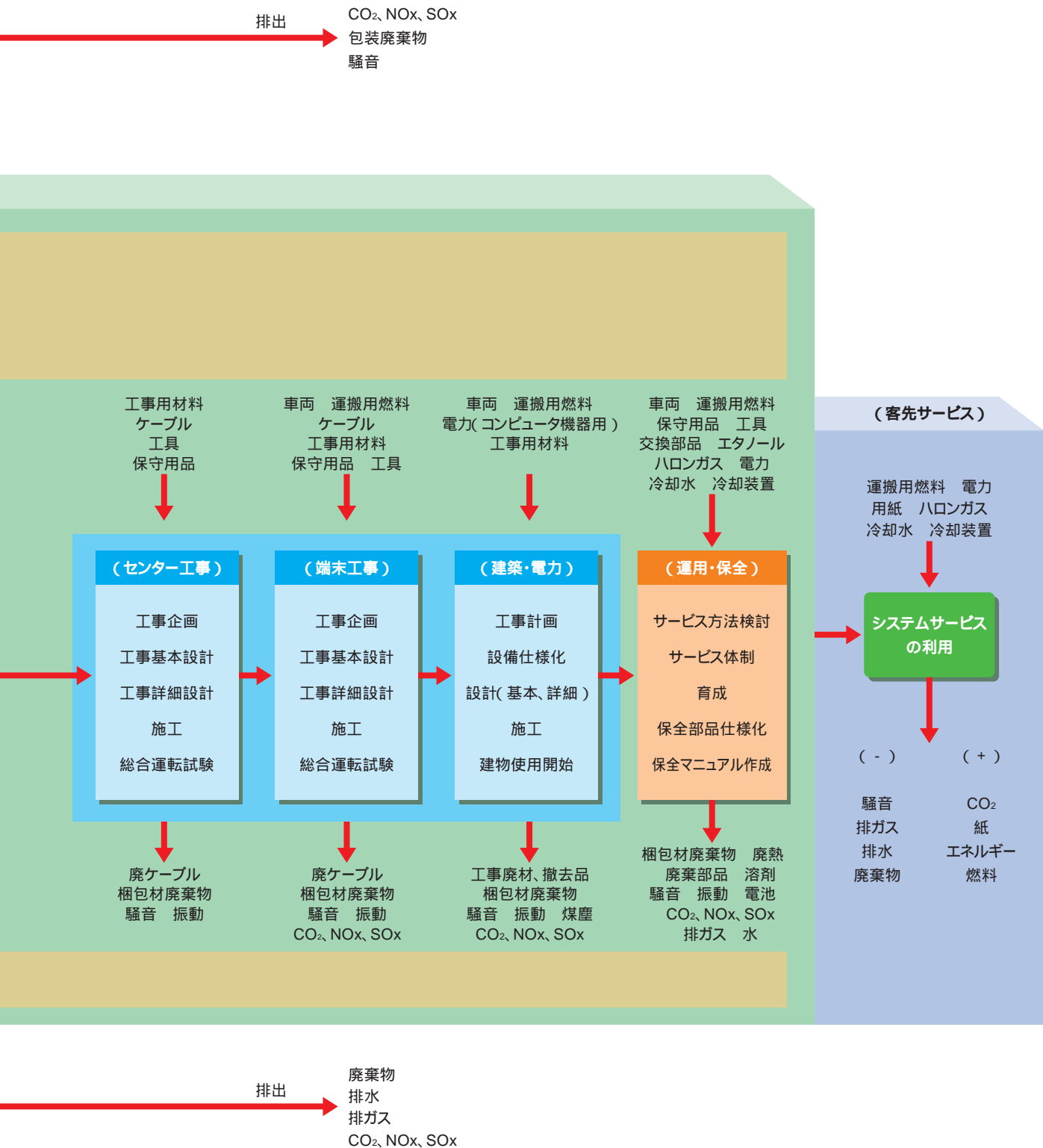
環境活動事例

環境マネジメントシステム

2004年度の報告

社会的取り組みの状況

NTTデータグループの主な事業活動は、戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全まで広範な領域にわたっており、その過程でさまざまな環境側面を有し、大小各種の環境影響を発生させています。また、NTTデータグループの商品(サービス)がお客様の下で発生させる環境影響も無視できません。NTTデータグループの事業活動における環境側面を正しく認識し、環境保護活動に活かしていきたいと考えています。以下に、事業活動における全体像を示します。



環境マネジメントシステムの取り組み

継続的改善をしながら一歩ずつ環境保護活動の向上を図っていきます。

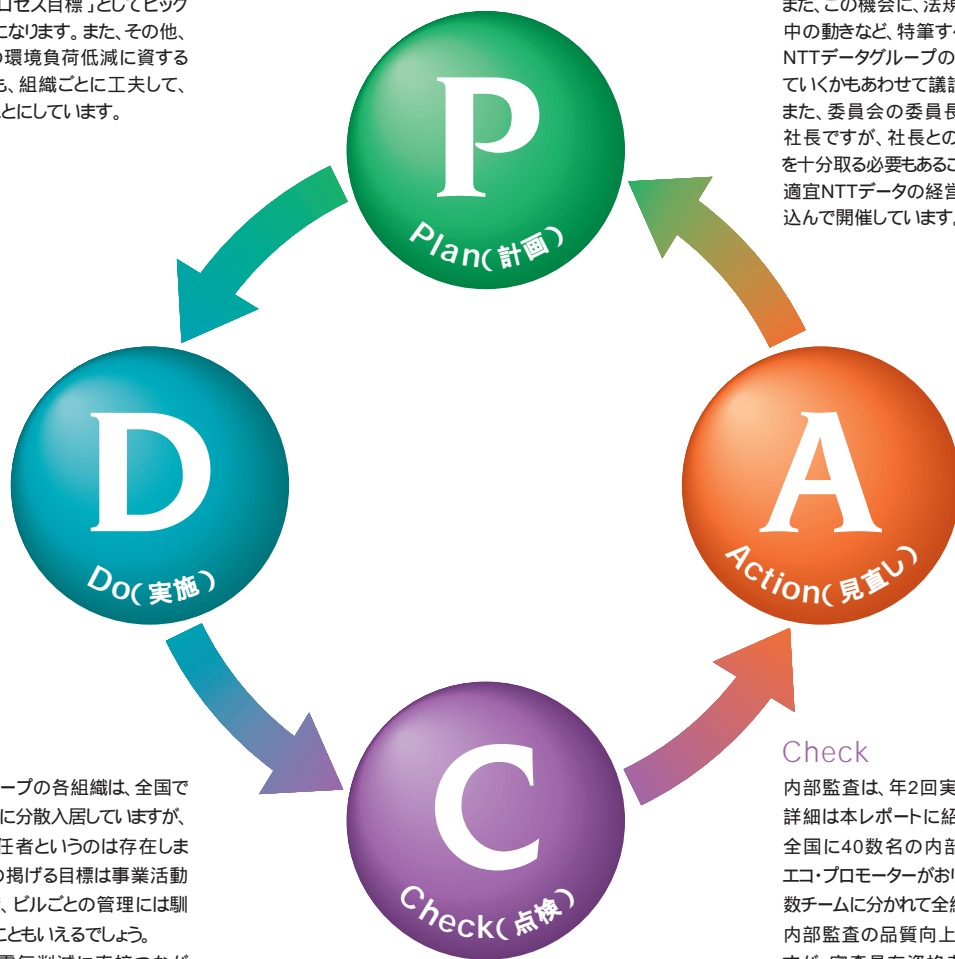
環境保護活動は、これからずっと続けていくものです。そのために必要なのが、EMS(環境マネジメントシステム)に沿った継続的改善=PDCA(Plan Do Check Action)です。NTTデータグループでは、環境保護推進委員会、環境保護推進連絡会、環境保護推進室を中心に、社会の一員として達成すべき環境負荷低減の目標を立て、実施・運用し、問題点を点検・是正し、見直しを行って次の目標に向かいます。毎年度の実績をふまえ、さらなる教育・研修、啓発活動などを行い、次の目標に向かって着実に環境保護活動の向上を図っていきます。

Plan

NTTデータグループの目的・目標は、環境保護推進委員会の審議を経て制定され、それが各組織ごとにブレイクダウンされます。各組織では、事業活動の中で、特に紙・ゴミ・電気の削減に影響を与える活動を「プロセス目標」としてピックアップすることになります。また、その他、お客様・地域の環境負荷低減に資する活動についても、組織ごとに工夫して、目標設定することになっています。

Action

ISO14001の規格で言うところの「経営層の見直し」を原則年2回、環境保護推進委員会で行っています。年度ごと、半期ごとの活動状況に鑑み、体制や目的・目標の見直しを中心に議論がなされます。また、この機会に、法規制の確認や世の中の動きなど、特筆すべきものについてNTTデータグループの活動にどう反映していくかもあわせて議論されています。また、委員会の委員長はNTTデータ副社長ですが、社長とのインターフェースを十分取る必要もあることから、委員会は、適宜NTTデータの経営会議の中に埋め込んで開催しています。



Do

NTTデータグループの各組織は、全国で100を超えるビルに分散入居していますが、ビルの事業責任者というものは存在しません。各組織の掲げる目標は事業活動そのものなので、ビルごとの管理には馴染まないということもいえるでしょう。ただ、紙・ゴミ・電気削減に直接つながる活動については、現場ごとにどうしてもバラツキが出てきます。それをグループ横断的にチェック・活性化する仕組みとして、NTTデータグループではエコ・プロモーター制度をつくっているわけです。

Check

内部監査は、年2回実施されています。詳細は本レポートに紹介がありますが、全国に40数名の内部監査員ならびにエコ・プロモーターがあり、監査の時期に、数チームに分かれて全組織を監査します。内部監査の品質向上は、大きな課題ですが、審査員有資格者の養成、監査員教育の充実など、徐々にレベルアップを図っています。

中期目標

NTTデータグループでは3年単位で中期目標を作成し、毎年見直しを行うこととしています。

2005年度～2007年度の中期目標は以下の通りです。

	活動項目	目標値の定義	2005年度	2006年度	2007年度
グループ内 環境負荷削減	温室効果ガス削減	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算) / 売上高	前年度比3%減	前年度比5%減	前年度比5%減
	コピー用紙購入量削減	コピー用紙購入量 / 売上高	前年度比3%減	前年度比5%減	前年度比5%減
	廃棄物最終処分量削減	最終処分量 / 売上高	前年度比3%減	前年度比5%減	前年度比5%減
グループ外 環境負荷削減	お客様の環境負荷削減				
	環境関連商品の販売	販売実績 / 販売計画	80%	80%	80%
	環境影響定量化評価	お客様への定量化 評価提示件数	10件	40件	50件
	著しい環境側面を有する システム開発上の工夫	プラス：納期遵守率 マイナス：対策実施率	100%	100%	100%
	環境負荷低減のための 技術開発	納期遵守率	80%	80%	80%
	地域社会の環境負荷削減	イベント等 実績 / 計画	80%	80%	80%

グループ外 環境負荷削減目標内訳

目標区分	具体的マネジメントプログラム
お客様の環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 除雪管理システムの販売(NTTデータ北陸) 電子マニフェストシステムの販売(NTTデータ北陸) 最終処分場情報管理システムの販売(NTTデータ北陸) 省エネ機器・デバイスの販売(NTTデータEXテクノ) リサイクルトナーの販売(NTTデータマネジメントサービス)
	(下半期から実施)
	・次期MoBillsシステムの開発(プラスの環境側面)(法人システム事業本部)
	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の普及支援(NTTデータEXテクノ) 環境に配慮したシステム開発のレベルアップ(総務部環境保護推進室) 大規模情報収集検索技術の開発(技術開発本部) モデル志向システム開発技術プロジェクト管理手法等の開発(技術開発本部)
地域社会の環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 公開空き地のクリーン作戦(NTTデータ東海) Magnetの環境への取り組み(BI本部) 伏見・葵ビル周辺のクリーン作戦(NTTデータ東海) クリーンビーチ石川(NTTデータ北陸) 地球環境保護活動への参加(NTTデータ四国) 環境における地域貢献(NTTデータ九州)

2004年度 NTTデータグループの環境負荷

環境データ		環境会計No	単位	データグループ
紙資源対策	紙総使用量(純正バルブ紙、再生紙を含む)		t	1,658
	事務用紙	(12)	t	1,527
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	(21)	t	131
	その他		t	0
	紙総使用量における純正バルブ量		t	395
	純正バルブ	(12)	t	344
	使用量内訳	(21)	t	51
	その他		t	0
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	(20)	t-CO ₂	201,061
	二酸化炭素(CO ₂)の排出量		t-CO ₂	200,930
	電気の使用に伴う排出		t-CO ₂	175,302
	ガス・燃料の使用に伴う排出		t-CO ₂	23,740
	社用車の走行に伴う排出		t-CO ₂	1,888
	熱の使用に伴う排出		t-CO ₂	0
	お客様設備起因分		t-CO ₂	0
	社内物流		t-CO ₂	0
	委託工事		t-CO ₂	0
	メタン(CH ₄)の排出量		t-CO ₂	12
	各種炉		t-CO ₂	5
	運輸(自動車・船舶)		t-CO ₂	6
	社内物流		t-CO ₂	0
	一酸化二窒素(N ₂ O)の排出量		t-CO ₂	110
	各種炉		t-CO ₂	105
	運輸(自動車・船舶)		t-CO ₂	5
	社内物流		t-CO ₂	0
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量		t-CO ₂	20
	パーフルオロカーボン(PFC)の排出量		t-CO ₂	0
	六フッ化硫黄(SF ₆)の排出量		t-CO ₂	0
	低公害車の保有台数		台	757
	電気自動車	(8)	台	0
	天然ガス自動車	(8)	台	0
	メタノール車	(8)	台	0
	ハイブリッド車	(8)	台	1
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	(8)	台	720
	大型ディーゼル貨物自動車代替自動車(LPガス車)	(8)	台	0
その他	(8)	台	36	
再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量		kWh	30,447,000	
太陽光発電	(6)	kWh	0	
風力発電	(6)	kWh	0	
燃料電池	(6)	kWh	0	
ハイブリッド(太陽光・風力)	(6)	kWh	0	
コジェネレーション(CGS)	(6)	kWh	30,447,000	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物排出量			
	当期アスベスト除去件数(建物)	(3)	件	0
	当期アスベスト排出量(建物)	(3)	t	1.3
	アスベスト残数量(建物)	(3)	t	50.7
	当期アスベスト除去件数(橋梁)	(2)	件	0
	当期アスベスト排出量(橋梁)	(2)	t	0
	アスベスト残数量(橋梁)	(2)	t	0
	廃バッテリー		t	0
	その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)		t	0
	医療廃棄物排出量の適正処理		t	0.055
	医療廃棄物排出量(感染性)	(19)	t	0.055
	医療廃棄物排出量(非感染性)	(19)	t	0
	PCB含有製品の使用			
	トランス	(4)	個	12
	進相コンデンサ	(4)	個	1
	装置内コンデンサ	(4)	個	0
	安定器	(4)	個	52
	ノンカーボン紙	(4)	kg	0
	廃油	(4)	kg	604
	それ以外	(4)	個	0
	PCB含有製品の保管			
トランス	(4)	個	12	
進相コンデンサ	(4)	個	1	
装置内コンデンサ	(4)	個	0	
安定器	(4)	個	52	
ノンカーボン紙	(4)	kg	0	
廃油	(4)	kg	604	
それ以外	(4)	個	0	

環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

定量的データ

2004年度の報告

社会的取り組みの状況

環境データ		環境会計No	単位	データグループ
オゾン層保護	当期の特定フロン使用空調機の撤去			
	特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	(10)	台	2
	特定フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数	(10)	台	0
	特定フロン(HFC)使用空調機の撤去台数	(10)	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	(10)	kg	0
	空調機用特定フロン(HCFC)の回収破壊量	(10)	kg	0
	空調機用特定フロン(HFC)の回収破壊量	(10)	kg	0
	特定フロン使用空調機の使用			
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	(10)	台	46
	特定フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	(10)	台	0
	特定フロン(HFC)使用空調機の使用台数	(10)	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	(10)	kg	15,117
	空調機用特定フロン(HCFC)の使用量	(10)	kg	19,266
	空調機用特定フロン(HFC)の使用量	(10)	kg	4,139
	消火設備用特定ハロンの廃止			
	当期の特定ハロン消火設備の撤去棟数	(9)	棟	0
	当期の消火設備用特定ハロン削減量	(9)	kg	0
	当期の消火設備用特定ハロンガス放出量	(9)	kg	0
	残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	(9)	棟	15
	残存する消火設備用特定ハロンガス量	(9)	kg	0
資源使用	水資源使用量		m³	1,500,919
	上水使用量		m³	797,730
	下水使用量		m³	675,834
	中水使用量		m³	27,355
	雨水使用量		m³	0
	上下水等使用量(分計していない場合)		m³	0
	エネルギー使用量			
	電力購入量		kwh	449,945,247
	ガソリン(社用車除く)		リットル	0
	灯油		リットル	0
	軽油(社用車除く)		リットル	104,683
	A ~ C重油		リットル	27,734
	都市ガス		m³	11,934,461
	液化石油ガス(LPG)(社用車除く)		kg	0
	液化天然ガス(LNG)		kg	0
	ガソリン・社用車用		リットル	789,195
	軽油・社用車用		リットル	21,847
液化石油ガス(LPG)・社用車用		kg	0	
グリーン調達 / グリーン購入	グリーン調達			
	企業体制評価数	(25)	社	50
	新規物品の仕様改定時にアセスメントを実施	(25)	件	0
	既存物品の仕様改定時にアセスメントを実施	(25)	件	0
	環境VA受付件数	(25)	件	0
	グリーン調達した物品量(点数、総個数)	(25)	個	0
	グリーン購入		個	15,744
事務用品の購買リストに占めるエコ商品の数	(24)	個	2,349	
事務用品の購買品目総数	(24)	個	13,395	
グリーン購入した物品量(点数、総個数)	(24)	個		
EMS	ISO			
	ISO14001認証取得件数	(29)	件	5
	ISO14001認証取得の詳細	(29)		P35「ISO14001認証取得」に

定量的データ

環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

2004年度の報告

社会的取り組みの状況

建設工事廃棄物量

大分類	発生量(t)	直接再利用量(t)		直接最終処分量(t)	中間処理量 総量(t)	再資源化率	再資源化量	最終処分量
		現場内	現場外					
コンクリート塊	173	0	123.6	0	49.4	98%	172.012	0.988
アスファルトコンクリート塊	0	0	0	0	0	99%	0	0
その他(がれき類)	78.96	0	0	0	78.96	4%	3.1584	75.8016
ガラス、陶器くず	93.364	0	52.1	0	41.264	8%	55.40112	37.96288
廃プラスチック類	44.31	0	0.7	0	43.61	14%	6.8054	37.5046
金属くず	322.443	0	132.733	0	189.71	56%	238.9706	83.4724
混合(安定型のみ)	6.35	0	0	0	6.35	0%	0	6.35
建設汚泥	0	0	0	0	0	0%	0	0
紙くず	23.592	0	3.2	0	20.392	52%	13.80384	9.78816
木くず	16.1	0	3.35	0	12.75	36%	7.94	8.16
繊維くず	10.4	0	0	0	10.4	21%	2.184	8.216
石膏ボード	63.812	0	0	0	63.812	8%	5.10496	58.70704
混合(管理型含む)	40.84	0	0	0	40.84	0%	0	40.84
廃石綿等(アスベスト等)	4.08	0	0	0	4.08	0%	0	4.08
廃油	0.18	0	0	0	0.18	0%	0	0.18
その他	36.4	0	30.9	0	5.5	0%	30.9	5.5
発生土	0	0	0	0	0	100%	0	0

オフィス廃棄物量

大分類	中分類	リサイクル 量(kg)	廃棄処分量(kg)		中分類量 (kg)	大分類 総量(kg)	最終 処分量
			処分方法				
			焼却	埋立			
A+B分類	(A分類とB分類の混合)	0	0	1,418	1,418	1,418	1,418
A分類(可燃)	紙・プラスチック・厨芥混合ゴミ	1,929,276	437,225	281,795	2,648,295.7	3,885,028.6	325,517
	上質紙	114,514	39	754	115,307		758
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	359,359	11,363	4,263	374,985		5,399
	厨芥類	1,000	531,071	26,922	558,993.5		80,029
	紙くずゴミ	91,717	15,176	38,010	144,903.4		39,528
	プラスチック(可燃)	15,331	95	25,802	41,228		25,811
B分類(不燃)	廃油	240	968	108	1,316		204
	ビン	13,465	0	1,892	15,357	170,676.2	1,892
	カン	36,649	0	3,105	39,754		3,105
	プラスチック	18,248	26,153	41,096	85,497		43,711
C分類	その他不燃ゴミ	3,678	10,965	15,425	30,068.2		16,521
	OA・什器・その他	1,194,526	60,311	227,675	1,482,511.7	1,482,511.7	233,706

NTTデータグループ集計範囲

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ナレッジ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション(株)	(株)イーボス・ジャパン
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	日本カードプロセッシング(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・インフォブリオ・セキュリティコンサルティング
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	(株)ビジネス・インフィニティ
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・テクノマーク
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバシティ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ライフスケープマーケティング
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	(株)リアライズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	トランスファーネット(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	(株)シティチャンネル
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	(株)エバーグリーン・デジタル・コンテンツ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国	関西データサイエンス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	(株)ソリッド・エクスチェンジ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ピリングサービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	(株)データサイエンス・モデルシステムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	カジュアルコミュニケーションズ(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コンテンツプランニング
エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)	(株)北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
(株)エクスバイラル	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメントサービス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ピー・エム・オー
(株)社会情報クリエイト	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ポケット	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イー・エックス・テクノ
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザイン
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・キュービット	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイック
日本リスクマネジメント(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ

(64社)

環境会計

2004年度のNTTデータグループの環境コストは、投資額で7.8億円、費用で12.3億円と、それぞれ昨年度から大幅な増加となっています。

これら費用の増加要因の主たるものは、投資・費用とも、省電力設備の更改によるものです。

その他の費用のうち大きいのは、事業エリア内資源循環コストで、2003年度から計上している建築工事廃棄物対策費が約1億円規模になっています。当社の保有するビルの改築、改装により発生する廃棄物処理費用が膨らんだことを示しています。また、管理活動費用として環境マネジメントシステム運用に係る人件費、教育のために割かれた人件費が2億円を超えており、引き続き大きな比重を占めています。ISO14001の認証取得範囲が年々拡大している中、この分野での費用増加は必要最小限に留まっているといえるでしょう。

2002年度から物量面での環境負荷低減効果についても、情報公開させていただくこととしていますが、2003年度と比べ、2004年度は温室効果ガスは若干増加しています。ただ、売上高対比では減少していますので、施策の効果は上がってきていると評価できますし、2004年度の投資・費用が効果に結びつくのは、2005年度にずれ込むことになるでしょう。

一方、オフィス廃棄物の最終処分量は大きく減少しています。これは、廃棄物の総量は増加したものの、リサイクル率が大幅に向上したためです。2004年度から、廃棄物に関するデータ収集を、直接廃棄物処理業者様からインターネットを通じて入力していただくシステムを利用する形に変えており、このことにより、リサイクルに関するより正確なデータ取得が可能になったことも、このような数値になった原因のひとつといえるでしょう。すなわち、ようやく形が整ったわけで、2005年度からは、実質的に最終処分量をさらに減少させるための施策を展開する必要があると考えています。なお、建築廃棄物については、2003年度の情報が不確実であるため載せていません。今後、推移を検証していくこととします。

ちなみに、環境会計の集計範囲は、NTTデータグループ全体です。

なお、データの集計方法は、環境省の環境会計ガイドライン及びNTTグループの環境会計ガイドラインに準拠しています。

環境負荷低減効果

	2003年度	2004年度	差
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	200,397	201,061	+ 664
オフィス廃棄物			
排出量(A)	4,963	5,540	+ 557
リサイクル量(B)	2,667	3,778	+ 1,111
最終処分量(C)	1,137	778	- 359
リサイクル率(B/A × 100)	53.7%	68.2%	+ 14.5%
建築廃棄物			
排出量(A)		914	
リサイクル量(B)		536	
最終処分量(C)		339	
リサイクル率(B/A × 100)		58.6%	

環境会計 保全コスト集計

集計範囲：NTTデータグループ(環境負荷データと同様) 対象期間：2004.4.1～2005.3.31 単位：万円

環境省ガイドライン分類	集計対象項目	投資	費用
事業エリア内公害防止コスト	(1)油タンク漏洩監視装置設置	0	5,837.54
	(2)専用橋・橋梁アスベスト対策	0	4,043
	(4)PCB使用物品の管理	0	83.54
事業エリア内地球環境保全コスト	(6)電力使用によるCO ₂ 排出量削減対策	53,687.8	54,154.1
	(8)自動車によるCO ₂ 排出量削減対策	0	18.9
事業エリア内資源循環コスト		23,651	21,808.43
	(12)事務用紙の節減対策	0	124.75
	(13)建築工事廃棄物対策	23,649	10,402.5
	(14)撤去通信設備の適正処理およびリサイクル	0	108
	(16)オフィス内廃棄物処理	2	3,533.06
	(17)オフィス内廃棄物3R・管理	0	7,640.12
上・下流コスト	(26)容器包装リサイクル法対応	0	30.1
管理活動コスト		0	23,730.3
	(27)環境保全活動にかかる人件費(専門組織)	0	4,190
	(28)環境保全活動にかかる人件費(非専門組織での稼働)	0	6,390
	(29)ISO認証取得	0	8,906
	(31)グループ会社への啓発活動	0	373
	(32)環境対策PR(環境報告書、環境HP)	0	356
	(34)ビル緑化	0	2,915.3
	(37)環境情報システム構築・運営費用	0	600
研究開発コスト	(38)環境関連研究開発	684	17,090
社会活動コスト		0	74.7
環境損傷対応コスト	(40)地域社会への貢献	0	74.7
		0	0
	合計	78,022.8	122,725.17

()はNTTグループ環境会計ガイドライン上の集計対象項目の管理番号です。

内部環境監査

環境マネジメントシステムがISO14001の規格に適合し、PDCAが機能しているかを確認するとともに、環境保護活動の一層の向上をめざして内部環境監査を行っています。

環境マネジメントシステム監査報告

第1回内部環境監査

平成16年6月3日～8月7日

対象組織	NTTデータ 10組織 9ビル グループ会社 14社	内部環境監査員	28名(5チーム)
------	-------------------------------	---------	-----------

監査結果の概要

- ・監査の重点：新規組織は、手続関連に重点を、既存継続組織については、法令順守に重点を置いた。
- ・監査の結果：重大事項 3件、観察事項 48件、軽微な不適合 20件を抽出し各組織に是正処置を依頼した。
- ・特筆する点は、以下のとおりである。



マニフェストの管理が甘くなってきている。(指摘全体の23.7%を占める)

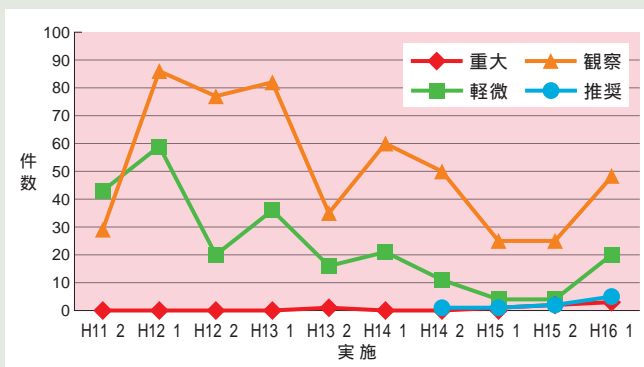
指摘は、手続き上の指摘が51.3%、確認のに関する指摘が42.1%、推奨事項が6.6%であり、PDCAのPDの手続きが理解されていないように思われる。また、Cに関する事項が甘くなっていると推察でき、形式的実行が蔓延しだしたようである。

組織間において実施状況に格差が見え始めてきた。

内部監査員の力量についても格差があり、今後どのようにレベルを引き上げ、ばらつきを無くしていくかが課題である。観察事項の推移を見ると、揺れ動いている。これは基本動作にあたる部分の指摘事項であることから、日常管理がきちんとできていないと推察できる。

今年度より、内部監査員ミーティングを事前だけでなく事後にも開催し、監査終了後のホットなうちに次期への反省を含め問題点の抽出を図ることができ、有効な手段であると考えられる。

指摘 / 推奨件数の推移



特記事項

- ・本年度より、事業運営とMPを、紙・ゴミ・電気は日常の基本動作と位置づけ直し、取り組んできたため、一部で理解不足等による混乱があったようであるが、時間経過とともに解消されるであろうと思われる。



是正処置確認の概要及び推奨事項等

- ・是正処置完了確認 71件 未確認 0件
- ・推奨事項 5件

第2回内部環境監査

平成17年1月21日～2月28日

対象組織	NTTデータ 15組織 6ビル 基本動作の確認 57組織	内部環境監査員	24名(4チーム)
------	---------------------------------	---------	-----------

監査結果の概要

- ・監査の重点：活動のマネジメントプログラムの状況、是正事項の再発防止策の有効性、コピー用紙購入量の状況についての現場への指導について重点事項をおいた。
- ・監査の結果：重大事項 2件、観察事項 19件、軽微な不適合 3件を抽出し各組織に是正処置を依頼した。
また、基本動作については社内認証を47組織に与えたが、10組織は不可とした。
これらの結果については、4月の連絡会で状況周知を行った。



- ・特筆する点は、以下のとおりである。

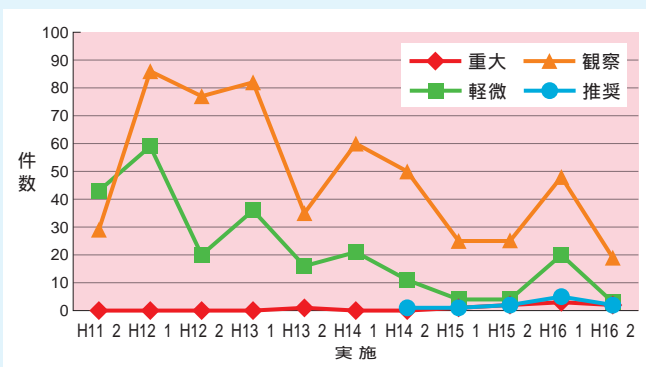
マニフェストの管理については、2件の指摘があり、今後も指導の徹底が必要である。

組織個別のマネジメントプログラムの実施記録がないという指摘が7件(全体の3割)で、指摘組織も散見される。

個別のMPの立ち上がりを環境管理者に報告させるなどの対応が必要ではないか。

今回より、PDCAがまわっているかの記載を行うこととしたが、判定が×となった2組織については、環境管理責任者のフォローをもとめたい。

指摘 / 推奨件数の推移



是正処置確認の概要及び推奨事項等

- ・是正処置完了確認 24件 未確認 0件
- ・推奨事項 2件

特記事項

- ・グループ会社の参加も増加し、内部監査員が不足がちになってきた。新規募集を図る必要がある。
- ・内部監査実施にあたっては、現行年2回定期監査方式であるが、通年実施で被監査組織・監査員の割り当て方式などによる実施方法への転換も検討していく必要がある。
- ・エコ・プロモーター活動により、認証取得対象外組織においても環境保護の意識は高まりつつあり、喜ばしいことである。今後もエコ・プロモーターの活動に期待する。



NTTデータグループに関連する環境法規制

(1) 概要

		単位	データグループ
環境法令遵守	省エネ法		
	電気使用量：1,200万kWh/年以上の事業所数	ヶ所	8
	燃料等使用量(原油換算)：3,000kL/年以上の事業所数	ヶ所	1
	電気使用量：600万kWh/年以上の事業所数	ヶ所	7
	燃料等使用量(原油換算)：1,500kL/年以上の事業所数	ヶ所	0
	エネルギー管理員の選任・行政報告等の違反	件	0
	大気汚染防止法		
	煤煙発生施設 設置事業所数	ヶ所	5
	伝熱面積10m ² 以上のボイラー設置事業所数	ヶ所	1
	伝熱面積10m ² 以上のボイラー設置施設数	個	1
	煤煙排出基準違反	件	0
	水質汚濁防止法		
	貯油施設等の設置事業所数	ヶ所	0
	貯油施設等の数	個	55
	当期の油漏洩監視装置設置数	個	0
	漏洩監視装置設置総数	個	0
	貯油施設等の事故	件	0
	特定施設の設置事業所数	ヶ所	0
	特定施設の数	個	0
	特定施設の排水基準違反	件	0
	下水道法		
排水50m ³ /日以上の上記事業所数	ヶ所	12	
上記事業所の排水基準違反	件	0	
特定施設の設置事業所数	ヶ所	0	
特定施設の数	個	0	
特定施設の排水基準違反	件	0	
PCリサイクル法(NTTブランドPC(ex. サザンクロス、OZFA など)の同法対応状況)			
PCリサイクル台数	件	1,025	

(2) 詳細

法律(等)名	該当施設(業務)	NTTデータグループ	アレア品川	品川TWINNSデータ	品川TWINNSアネクス	築地	三田	大手町	大森山王	駒場研修センター	三鷹	葛西テックノ	横浜	千葉NT	古河	伏見	葵島	比治山	博多駅前	その他の特定組織等	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理																				
大気汚染防止法	ディーゼル発電装置(非常用)																				
	ガスタービン及び吸収式冷温水発生装置																				
	ボイラー(温水ボイラー)																				

法律(等)名	該当施設(業務)	NTTデータグループ	アレ ア品川	品川 TWINNS データ	品川 TWINNS アネックス	築 地	三 田	大 手 町	大 森 山 王	駒 場 研 修 セ ン タ ー	三 鷹	葛 西 テ ク ノ	横 浜 西	千 葉 N T	古 河	伏 見	堂 島	比 治 山	博 多 駅 前	その他の 特定組織等	
騒音規制法	非常用発電装置																				
	ディーゼル発電装置(非常時用)送風機																				
振動規制法	非常用発電装置																				
	ディーゼル発電装置(非常時用)送風機																				
エネルギーの使用の合理化に関する法律	年間600万KWh以上の電力量使用(第二種エネルギー管理指定工場)																				
	年間1,200万KWh以上の電力量使用(第二種エネルギー管理指定工場)																				
水質汚濁防止法	軽油地下油槽																				
消防法	軽油地下油槽																				
下水道法	各ビル																				
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	NTTデータ事業全般																				
資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	各ビル・NTTデータ事業全般																				
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	家電4製品の廃棄																				
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	建設工事で発生する廃棄物処理																				
ポリ塩化ビフェニルの適正な処理の促進に関する特別処置法(PCB廃棄物処理法)	電力設備																				
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)H14.4.1施行)	業務用エアコン/業務用冷凍空調機器(業務用冷凍冷蔵庫)カーエアコン(第二種)は、乗用車を保有しないため対象外。																				
ビルビットによる悪臭防止	排水槽																				

環境方針と推進体制

環境活動事例

環境マネジメントシステム

2004年度の報告

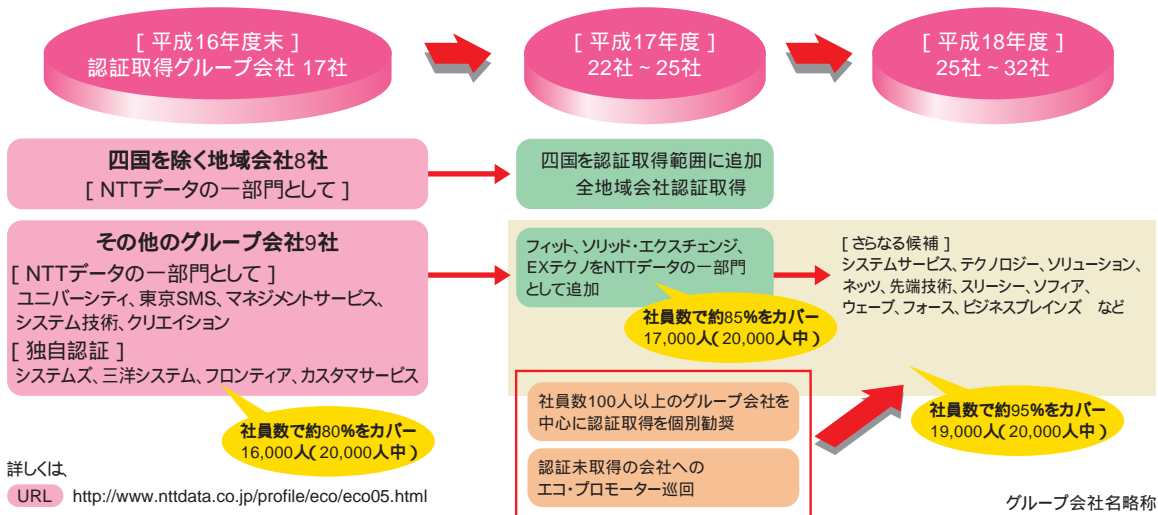
社会的取り組みの状況

ISO14001の認証取得状況

ISO14001認証取得活動

平成16年度から、従来のビル単位の管理体制を組織単位の管理体制に変更し、事業活動そのものの管理と一体化を図りました。

これにより、NTTデータ本体は全て認証範囲に入るとともに、グループ会社17社がISO14001認証取得済みとなりました。今後、さらにグループ会社のISO14001認証取得を推進していくこととしています。



環境マネジメントシステム更新審査およびシステム変更に伴う審査

2003年7月、かつてよりISO14001対象範囲としていた支社と地域の子会社各社を再編し、地域新会社を設立したこともあり、グループ会社を含めた活動をさらに拡大していくためにも環境マネジメントシステムの管理体制をビル単位から事業組織単位へ変更しました。そのため、本来は二次サーベイランス審査となりますが、更新審査時期を早めて10月18日から5日間、NTTデータグループとして受審しました。

審査総括所見

【更新】

組織の環境マネジメントシステムは引き続き規格に適合して有効に運用されていることが確認できました。

(注意を促す事項)

ビルごとの独自管理方式から、事業組織上の管理体制に一本化を図り、本業を通して環境負荷を低減する社会からの要求に合致した形ですが、各ビル毎の環境マネジメントにおいて直接影響(電気、廃棄物等)や遵法に係わる管理が不足することもありますので、事業活動上の管理とビル毎の管理とのベストミックスを更に考慮することを推奨します。

(評価出来る点)

事業計画と環境マネジメントプログラムの一本化を進めています。また、環境ビジネスそのものへの進出も多岐に渡りNTTデータの有するナレッジを環境に生かす体制と実績が出て来ています。

結論：組織のEMSは引き続き規格に適合し有効に運用されていますので、認証の更新を判定委員会に上程します。

【システム変更】

システム拡大された地域会社及び関連子会社においては、システムの運用、遵法等が適切に実施されていることが確認できました。

結論：拡大した組織の環境マネジメントシステムは環境管理マニュアル、環境方針、目的・目標、運用管理等において規格に適合し、有効に運用されていることが確認できましたので、「適合」と判断し、判定委員会に報告いたします。

審査結果

審査後、11月17日に行われた認証登録判定委員会でNTTデータグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると認められ、さらにシステム変更部分についても規格の要求事項に不適合がないと確認され、「合格」の通知と登録証をいただきました。



NTTデータグループとしての取り組み

トピックス1

NTTデータカスタマサービス(株)ISO14001(2004年版)独自認証取得

取り組み経緯

NTTデータカスタマサービスは、従来NTTデータの一組織という扱いでISO14001の認証を得ていましたが、平成16年度から独自認証取得に挑むこととし、本社機能の地域分散の方針に基づき全国に先がけ四国支社において、NTTデータグループとして最初の2004年版での認証取得に挑戦しました。その結果、短期間(平成16年11月～平成17年3月)で四国支社内へ環境保護活動の推進・展開を図り、平成16年度末に認証取得することができました。

会社概要

社名	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社
所在地	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー11F
事業内容	情報処理サービスシステム及び情報通信サービスシステムの企画、開発、保守、管理及び販売 情報処理サービス及び情報通信サービスに係る情報処理設備及び情報通信設備の設計、施工、保守、管理及び販売 電気設備、消防設備、管設備及び放送機械設備の設計、施工、保守、管理及び販売 労働者派遣事業 前各号に関する企画・調査・研究・研修業務の受託及びコンサルティング
従業員	1,952名(平成17年4月1日現在)

認証取得概要

登録事業所	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社四国支社
登録場所	香川県高松市花ノ宮町1-8-30 他
登録月日	2005年3月25日
登録番号	JQA-EM4643
適用規格	ISO14001:2004 / JISQ14001:2004
認証機関	財団法人日本品質保証機構
登録範囲	各種データ端末設備の工事・保全サービス



環境方針

NTTデータカスタマサービス株式会社四国支社はITシステムを育て、ビジネスを育て、そしてお客様の未来を育てていくエンジニア集団として、端末設備等の工事・保守・運用サービス等を提供していく中で環境問題が、人類共通の重要課題と認識し、八方を海に囲まれ、山々の木々におおわれた自然豊かな風土を次世代に残していくため、環境保護との調和を目指し活動します。

基本方針

1. 当社の事業活動が環境に与える影響を捉え、環境目的及び目標を定め、定期的な見直しを行い、環境マネジメントシステムにより継続的な改善を図ります。
2. 環境関連の法律、規制を遵守するとともに、可能な限り自主的に管理基準を設けて環境保護に努めます。
3. 環境保護と調和のとれた事業活動を目指し以下の環境汚染の予防に取り組みます。
 - (1) 廃棄物の適正な処理を行い環境保全に貢献します。
 - (2) 事業活動に伴って使用するエネルギー・資源の有効利用に努めます。
 - (3) 環境保全を考慮した事務用品の調達を行います。
4. 環境教育及び社内広報活動等により、社員等の環境保全に対する意識向上を図ります。また、環境方針は社外に開示します。

平成16年11月2日

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社四国支社

四国支社長 **杉浦政昭**

環境目的・目標

目的	16年度目標	結果(評価)
エネルギーの有効利用による地球温暖化防止 【ガソリン使用量の削減】	年度売上高当りの社用車ガソリン使用量を 平成15年度比で6%削減	12% ()
資源の有効利用による資源の減少防止 【コピー用紙購入量削減】	年度売上高当りのコピー用紙購入量を 平成15年度比で5%削減	27% ()
資源の有効利用による資源の減少防止 【紙ゴミリサイクルの推進】	紙ゴミのリサイクル収集量 12袋	11袋 ()

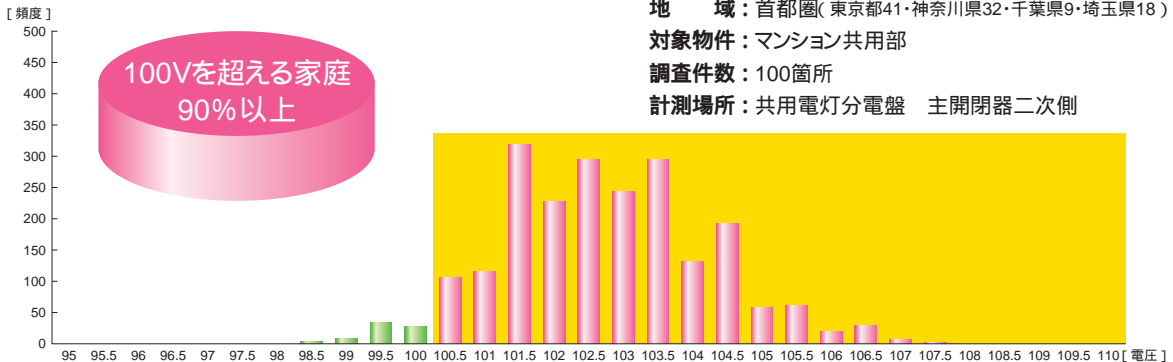
NTTデータイーエクステクノによる省エネ機器の企画・開発・販売

当社のグループ企業である株式会社NTTデータイーエクステクノでは、これまでのファシリティビジネス分野で蓄積した電力系ノウハウを活用し、様々な省エネルギー機器等の商品を企画・開発・販売しています。これらの商品を広く世の中に普及させ、地球環境保護に貢献していくことが目標です。

自動電圧調整装置「エコリスタ®」の開発・販売

現状では 通常電力会社から供給される電圧は、例えば105V / 210Vというように少し高め電圧で供給されています。

首都圏での供給電圧調査データ



これにより、過剰な電力が消費されることとなります。

電気機器に最適な環境を提供するためには 電力会社側の設備を更改するのはかなり困難です。

そこで自動電圧調整装置が必要となります。

エコリスタ®

「エコリスタ®」は、電力会社から送られてきた電圧を調整し、過剰電力分をカットすることで電力使用量の削減、CO₂の排出量削減を実現します。
 なお、エコリスタ®を家庭向けに小型化した「エコリスタmini®」もあります。

「エコリスタ®」の特徴

- ・従来の製品よりコストダウンを実現しています。(同容量で比べると従来製品に比べ約1/2の価格)
- ・装置自体の効率是他社と比較して高く、99%以上です。(他社製品は98～99%程度)
- ・電圧切り換えは無瞬断で、ノイズは、ほとんど出ません。
- ・電圧を下げる機能だけでなく、上げる機能もあるので、最適な電圧を負荷に供給できます。(業務用のみ)

照明

TV

...

分電盤

設置機器

ブレーカ

電力量計

電力会社

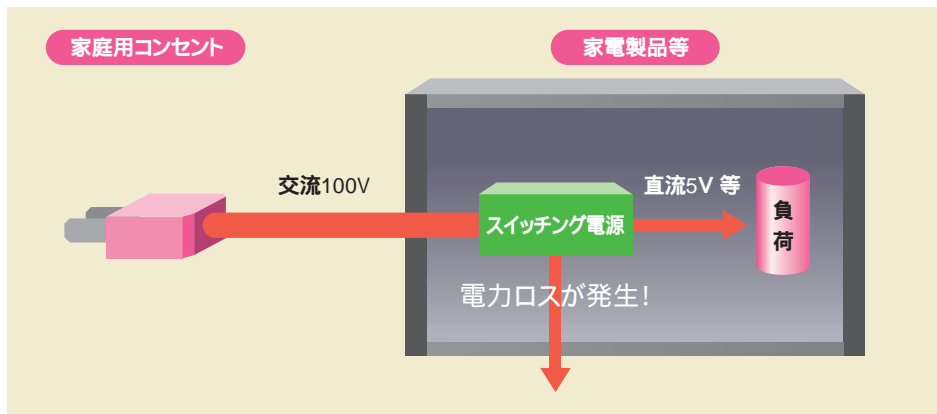
削減効果の例

「エコリスタ®」導入の実例 (店舗照明にエコリスタ®60kVAを導入)		一般家庭での「エコリスタmini®」の削減予測	
CO ₂ 削減量	約3,900[kg/年]	CO ₂ 削減量	約50～140[kg/年]
電気料削減額	約190,000[円/年]	省エネ実現率	約2.5～7.0[%]
試算条件	照明器具容量：60kVA 照明使用時間：8～22時 電気料金単価：1,950円/kW、11円/kWh CO ₂ 換算値：0.439kg-CO ₂ /kWh (中部電力 2001年度実績より)	投資回収年概算予測	3年程度 (環境省・各自治体よりの補助 2/3の場合、表示装置別)
試算条件	*設置状況によって、CO ₂ 削減量と省エネ実現率、投資回収年概算予測は変動いたします。 *設置状況によって、効果が少ないケースがあります。 *上記、削減効果は、試算条件の下に行いました一例です。	試算条件	電気料金単価：22.43[円/kWh] 電圧制御率：- 2.5/ - 5.0% 供給負荷：抵抗負荷50～70% 供給電圧：105V(入力)⇒100V(出力) 年間使用電力量：6,500kWh/年間 CO ₂ 換算値：0.32kg-CO ₂ /kWh (東京電力 2001年度実績より)

省エネルギータイプのスイッチング電源の商品企画

スイッチング電源とは

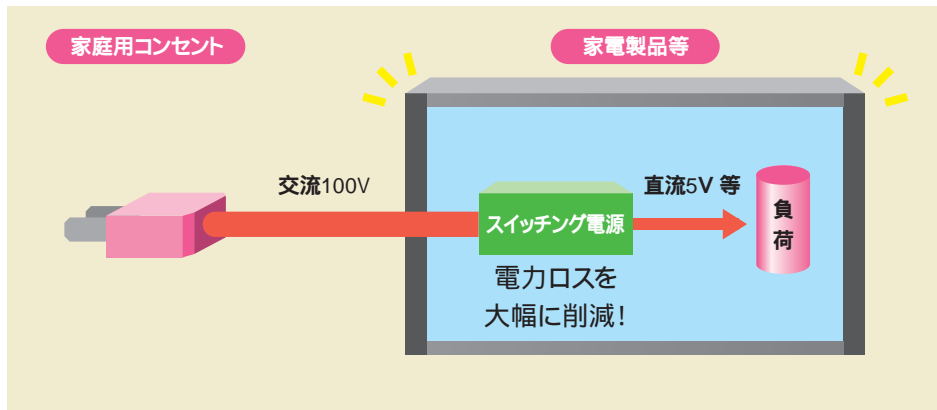
一般家庭などのコンセントから供給されている交流100Vの電力を、通常の電気機器等に必要な電力に変換し供給する装置を「電源」または「電源ユニット」と呼びます。「電源」は、家電製品やAV機器などのあらゆる電気機器の本体またはコード部分に内蔵されており、その中で最も一般的に採用されている方式が、「スイッチング電源」と呼ばれるものです。



しかし、上記の図に見られるようにこのスイッチング電源は、必要電力への変換の過程で電力ロスを発生させており、無駄なエネルギー消費としてかねてより問題視されていました。

NTTデータイーエックステクノの新発想

そのような中、NTTデータイーエックステクノは、独自仕様のダイオード及びDC / DCコンバータにより、上記の電力ロスを、待機電力を中心として大幅に削減する技術を発案しました。



試算レベルでは、例えばテレビ装置の場合、稼働時電力も含めてトータルで約4～5%の節電が可能と見られています。

現在NTTデータイーエックステクノは、パートナーである各メーカ企業様などの協力を仰ぎながら、この技術の商品化に向けた努力を重ねているところです。

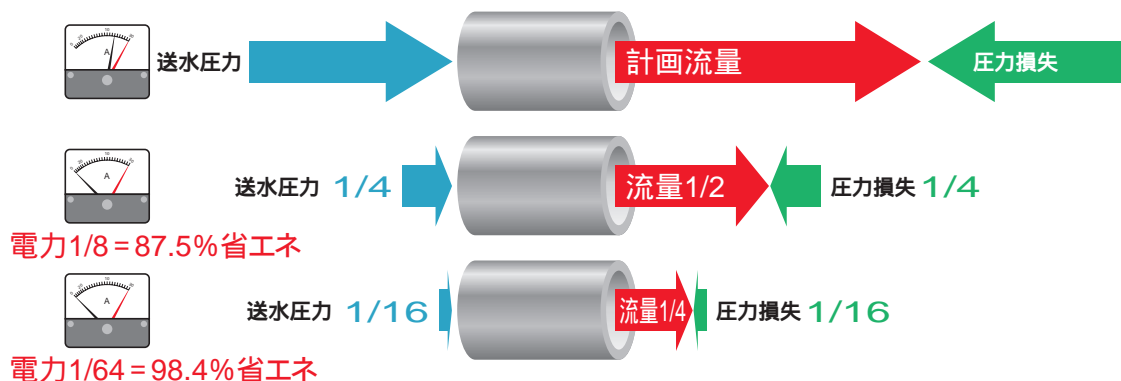
ビル空調の送水ポンプ省エネ制御システム「エコパイロット™」の販売

送水圧の最適制御で驚異的な省エネの実現

セントラル空調方式のビル空調設備では、熱源で作った冷水や温水を各階の空調機に送り届けるために空調二次ポンプが使われます。このポンプは夏場(または冬場)のピーク負荷(すなわちピーク送水流量)に合わせた過大な送水圧力で運転されており、莫大な電気代の無駄が発生しておりました。本商品「エコパイロット」は負荷変動に合わせて最適な圧力で送水するように、インバータと併用してポンプの回転数を制御し、ビルの省エネに貢献します。(開発・製造元：横河電機株式会社)

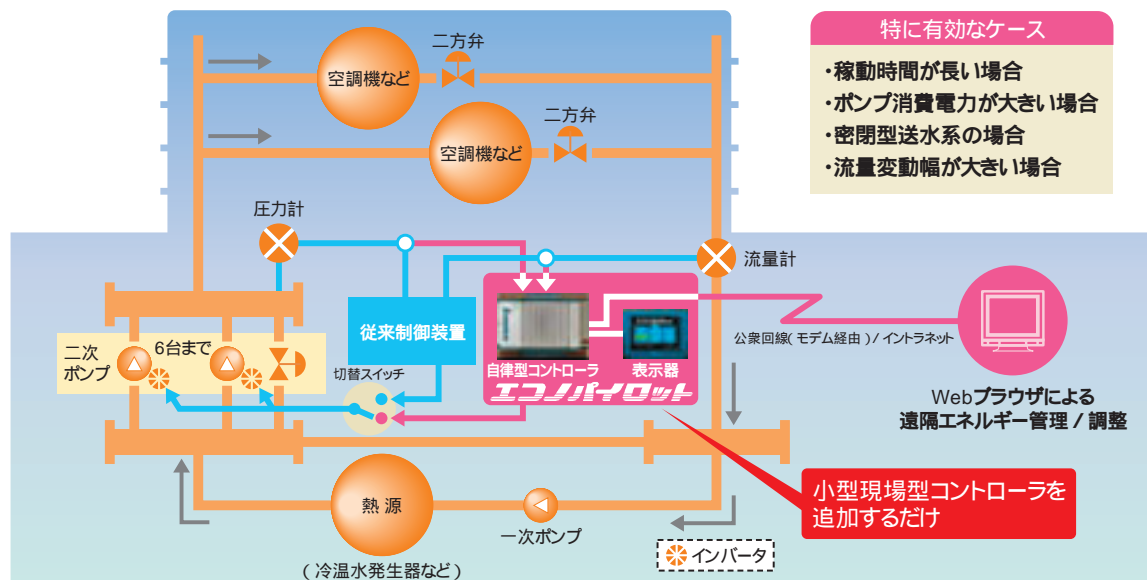
なお、使用エネルギーは流量の3乗に比例するため、驚異的な省エネを実現します。

(例：流量が1/2になった場合、3乗の1/8のエネルギー使用となる。)



簡単導入・目に見える削減効果

小型コントローラを、既存設備の改造無しに設置できるため、非常に簡単に導入可能です。また、オプションの運転管理画面により、削減効果をその場で見る事が可能なため、導入効果を簡単に確認できます。



「エコパイロット」は横河電機株式会社の登録商標です。

労働安全衛生に係る情報

明るい活力ある職場づくり

社員や職場の健康づくりには、このようなサポート体制があります。

社員が元気に働けるよう、通年の健康診断をはじめ、個別の相談活動、職場支援、メンタルヘルス研修、各種委員会活動などに取り組んでいます。主な取り組みをご紹介します。

個別の相談活動

社内のヘルスケアセンタ(健康管理室)では、日頃から社員の個別相談を行っています。産業医をはじめ、内科専門医、精神科医、保健師、臨床心理士などの専門スタッフがいます。

例えば、食事や睡眠など生活の相談、血圧やコレステロールなど「からだ」の相談、仕事の負担や職場の人間関係など「こころ」の相談などがあります。また、ご家族にまつわる相談、外部相談機関の紹介なども受けつけています。

職場への支援活動

ある1つのまとまりをもった集団(職場)へのサポートです。

例えば、ヘルスケアセンタの専門スタッフによる「職場コンサルテーション」や「メンタルヘルス・ワークショップ」などがあります。「職場コンサルテーション」は、メンバー一人ひとりの視点から職場チームの全体像を把握します。「メンタルヘルス・ワークショップ」は、メンバー全員でつくり出すその場の雰囲気やモラルなどから、職場チームを理解します。そしてそれらの理解に立ったサポートを行うのです。

メンタルヘルス研修

あるタイミングをとらえて、全社的にメンタルヘルス研修を実施しています。

例えば、新入社員研修や管理者研修などの定期研修プログラムのなかに、産業医によるメンタルヘルス講話、保健師による健康管理室の紹介があります。その他にも、日常に役立つ研修、つまり、人とのかかわり方や自分のコミュニケーション・スタイルを見直す機会としての研修があります。

委員会などのいろいろ

全社と各事業部において、さまざまな委員会などの活動を通して健康づくりに取り組んでいます。

例えば、役員や各事業部の代表、産業医などで全社的な取り組みを考える「安全健康推進委員会」、各事業部の社員代表たちで行われる「安全衛生委員会」があります。その他にも、各職場の創意工夫により「ゆとり委員会」や「単身赴任者の会」などが実施されています。

その他

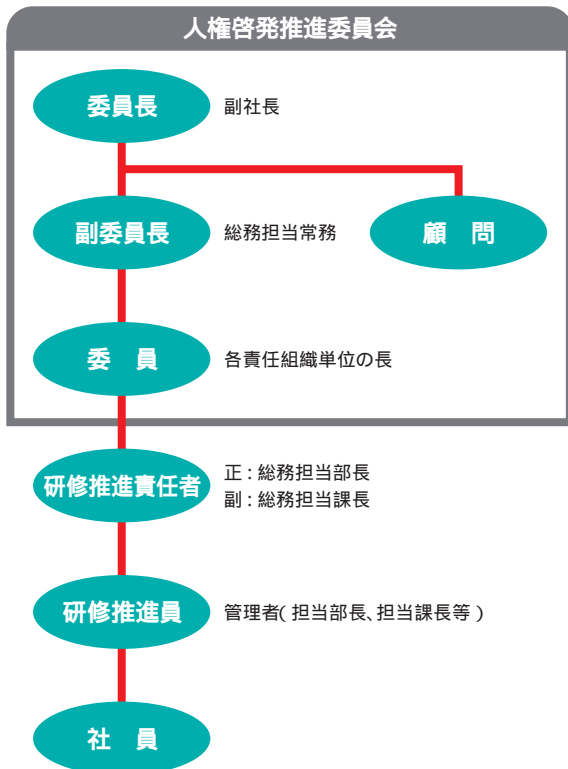
イントラネットを通して、社員がいつでも自分の健診データにアクセスできるようにしています。またヘルスケアセンタのホームページには、何種類かの「セルフヘルスチェック」項目があり、自分の健康度を知ることができるようになっています。

人権及び雇用に係る情報

人権啓発推進委員会を設け、人権啓発活動を積極的に推進しています。

また、「セクハラホットライン」を設置し、NTTデータグループ社員はもちろん、囑託者、人材派遣社員、協力会社の方にも利用いただけるよう運用しています。

人権啓発推進体制



社員教育について

	2003年度	2004年度
研修プランの見直しを毎年受けている社員の割合 (%)	100%	100%

社員の能力向上を目的に、上司との個別面談等を通じた研修プランの設定・見直しを行っている社員の割合を指します。

採用・登用・雇用に関するデータについて

過去2年間の男女別新卒採用者数・社員数

		2003年度	2004年度
		新卒採用者数	男性 390人 女性 91人
社員数	男性	6,463人	6,792人
	女性	769人	828人

社員数は3月現在です。

過去2年間の社員平均勤続年数

	2003年度	2004年度
男性	14年	14年
女性	8年	8年

その他雇用に関するデータ

	日本国内	
女性社員平均給与の男性社員平均給与に対する割合	100%	
全社員に占める障害者の割合 (障害者雇用率)	1.5%	
	2003年度	2004年度
年間離職率 (自発的な離職のみ)	4%	4%
前年度比の人員増加率	- 4.0%	9.5%

役職員数

	男性	女性
役員級以上	27人	0人
部長級以上～役員級未満	382人	5人
課長級以上～部長級未満	945人	29人

(17年6月現在)

企業倫理に関する情報

NTTデータグループでは「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、「役員・社員の行動指針」「企業倫理に関する基本姿勢」を明らかにすることにより、信頼される企業づくりを目指しております。

また、企業の社会的責任(CSR)への取り組みに注目する方々が増えている状況を踏まえ、新たなステークホルダーとして「環境」を加えるとともに、個人情報保護法が完全施行(平成17年4月)されたことに伴い、倫理綱領の見直しを行いました。

さらに、健全な企業経営を行うため、社員・協働者等一人ひとりの声を経営に反映するための仕組みとして、「ホイッスルライン」を設置しています。

NTTデータグループ倫理綱領

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、「CSR(企業の社会的責任)」を自覚し、お客様などのステークホルダーの満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担っている企業グループです。この認識のもとに、NTTデータグループは、法令・契約を遵守することはもとより、社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、企業にとって最も貴重な財産となる信頼を得ることができると考えます。

以上のことを踏まえ、NTTデータグループは、「企業倫理に関する基本姿勢」に基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

役員・社員の行動指針

役員及び社員は、「企業倫理に関する基本姿勢」を十分に理解し、これを達成するために、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

企業倫理に関する基本姿勢

NTTデータグループは、

I 原則：信頼される企業グループを目指します。

情報システムやサービスの開発・提供等を通じて豊かな社会生活を実現する。
法令・契約を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
企業は社会の公器であることを認識し、公正透明な事業活動を行う。

II お客様に対して：品質の高いサービスを提供します。

創造性のある情報システムやサービスの開発・提供等に努める。
お客様の情報について、契約・個人情報保護法等に基づく管理を徹底する。

III 株主に対して：透明な経営を行います。

健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
経営情報を適時適正に提供する。

IV 競争会社に対して：公正かつ自由な競争を行います。

信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害する行為を行わない。

V 委託先に対して：対等な立場で取引を行います。

優越的地位を利用することなく、誠実な対応を行う。

VI 政治行政に対して：健全な関係を維持します。

依存することなく、節度ある行動をとる。

VII 社会に対して：よき企業市民としての責務を果たします。

ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組む。
海外において、文化・価値観を尊重するとともに現地の発展に貢献する。
反社会的勢力には毅然とした態度で臨む。

VIII 環境に対して：環境に配慮した事業活動を推進します。

環境に配慮したシステム作りを推進する。
事業活動によって生じる環境負荷の軽減、自然環境保護活動に取り組む。
環境関連法令等を遵守する。

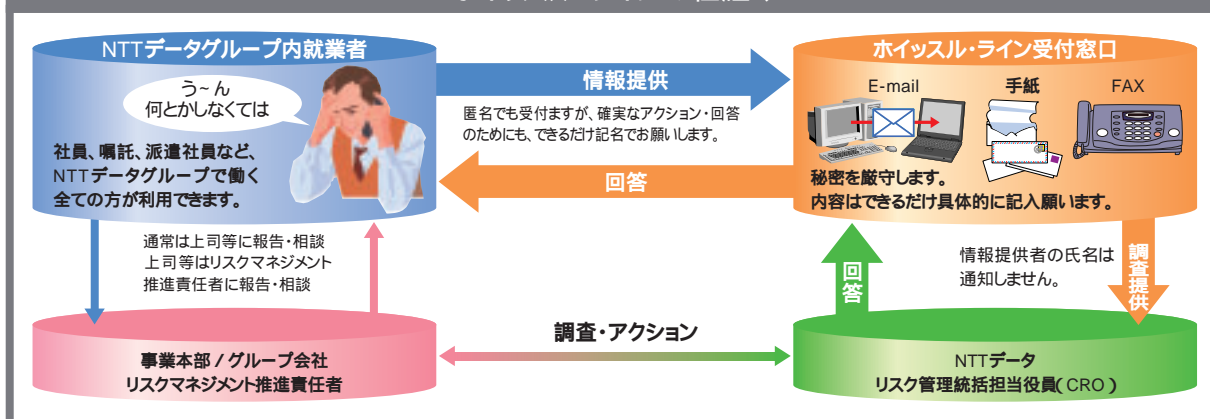
IX 社員・協働者に対して：一人ひとりの人格・個性を尊重します。

自由で創造性を発揮できる職場を実現する。
人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
ハラスメントを行わない。
就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

X 社員として

情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為を行わない。
インサイダー取引を行わない。
社会的常識の範囲を超える接待贈答を行わない。

ホイッスル・ラインの仕組み



社会貢献に関する情報

社会的側面の活動

1. NTTデータの社会貢献活動の考え方

NTTデータは、健全な社会の発展に向けて、良き企業市民の一員としての企業の社会的責任(CSR)を積極的にはたすため、福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「メセナ(文化芸術)」分野など、幅広い領域において、社会貢献活動に取り組んでいます。

2. 社会貢献体制

NTTデータでは、1992年に「社会貢献運用内規」を制定し、基本理念・基本方針・活動方針・推進体制を定めています。

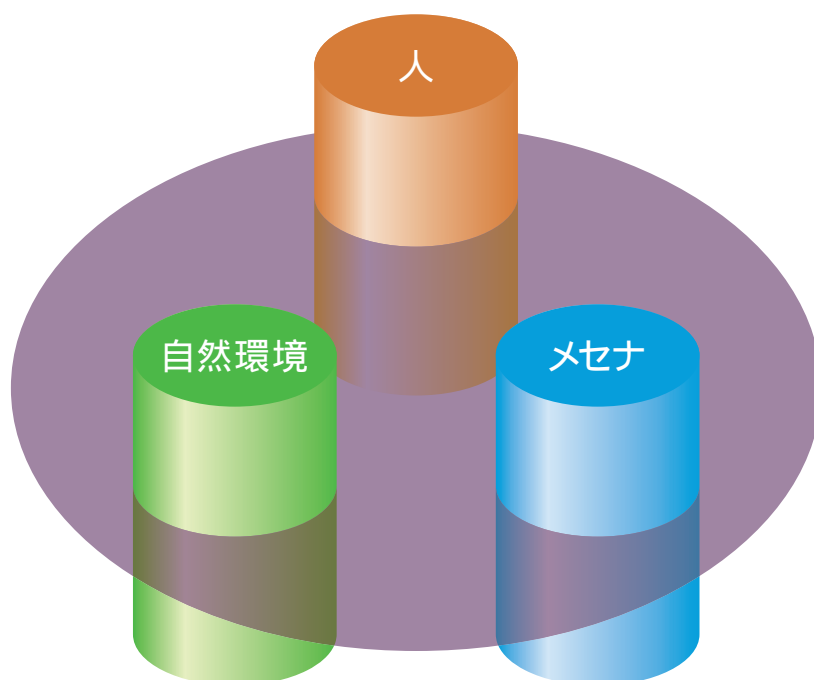
3. 社会貢献推進委員会

NTTデータでは、社会貢献活動を全社的に推進するため、総務担当常務を委員長として、「社会貢献推進委員会」を設置しています。

4. 社員のボランティア活動支援

ボランティア休暇
ボランティア休職
マッチング寄付

5. 各貢献活動



福祉分野

(1) 一日体験ボランティア

社員のボランティア参加へのきっかけ作りとして、特定非営利活動法人KIDSが主催するKIDS Project(知的・身体的理由からサポート・介助の必要な子ども達が、ディズニーランドでボランティアと楽しく過ごす施策)を「一日体験ボランティア研修」と位置付け、全面的に支援しています。平成4年から始めて、毎年数十名の社員が参加しています。



(2) あしながPウォーク10

あしながPウォーク10(病気・災害・自死で親をなくした遺児のための奨学金制度等を支援するための10キロのウォーク)に毎年全国から数百名の社員・家族が積極的に参加しています。本活動は平成4年より始めており、毎年に参加人数に合わせて、NTTデータからマッチング寄付も行い、数々の支援品を提供しています。



(3) NTTデータ流バレンタインデー

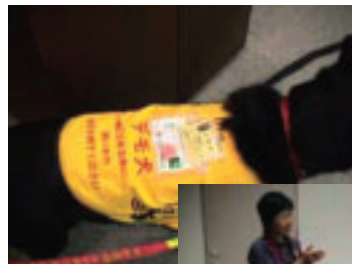
「義理チョコのような“建て前”的なものではなく、身近な人たちに日頃の感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝える心温まるバレンタインデーにしたい!」と考えた社員有志により、平成5年から始まりました。この活動は、NTTデータグループとして取り組んでおり、日本各地で積極的に活動しています。



障害をもった方々が福祉作業所・授産施設でリハビリを行いながら作ったお菓자에寄付金を付けて社内で販売しています。NTTデータはお菓子の販売で集まった寄付額と同額のマッチング寄付を行い、障害者支援・動物愛護・児童擁護・環境保護などの分野でそれぞれ活動している団体を支援しています。

(4) 手話&聴導犬講習会

聴覚障害について理解を深めることを目的として、平成16年10月に手話講習会と聴導犬講習会を実施しました。手話講習会では、NTTグループ企業に勤務する聴覚障害をもった社員および、聴覚障害に対する見識を持つ社員などから構成されているNTTmimi-プロジェクトの方が講師となり、初心者でもわかりやすい手話講習会を開催しました。



聴導犬講習会では、社会福祉法人日本聴導犬協会協力の元、聴覚障害者の方の生活、聴導犬の役割の講義や、聴導犬のデモンストレーションを行っています。

地域

(1) KOTO社会体験実習

江東区内の中学生を対象に、社会体験学習の一環として「未来のIT社会」を体験して頂いております。また、パソコンソフト「水彩」を使って、自分の好きな絵を描き、その絵を使ってカレンダーやはがきを作ります。



(2) 夏休み子どもIT体験

NTT DATA霞が関プレゼンテーションスペース「INFORIUM」にて、平成16年8月20日～8月30日の11日間、夏休みの子ども向けIT体験イベント“ふれてみよう さわってみよう「夏休み子どもIT体験」”を開催しました。これからのIT社会を担い、さらに広げていく子どもたちに、NTTデータが提供する最新の“サービス”や“しくみ”をとおして、実際にITに触れることで、「未来のしくみ」を体感していただいています。



(3) まちの美化啓発キャンペーン

平成17年3月および8月に、江東区の環境清掃部清掃リサイクル課が主催する「まちの美化啓発キャンペーン」が豊洲駅周辺で実施され、区内の企業と行政等が一体となり、朝の通勤時間帯に「ごみのポイ捨て禁止」「歩きタバコの自粛」を訴えました。

この趣旨に賛同し、環境保護推進の一環として、社員およびグループ会社社員約25名がこの活動に参加しました。

今後も地域との連携を図りつつ、機会を捉えて拠点ビルのあるエリアを中心に参加していく予定です。



国際

(1) イン트라ネットチャリティオークション

平成8年に社員有志により、「世界の恵まれない子供達へクリスマスプレゼントを贈ろう!」という企画で始まり、現在では、社内にチャリティオークションのサイトを設置し、社員が品物を持ち寄って、“NTTデータ presents チャリティオークション”を実施しています。

同時に募金箱も設置して、オークション収益とあわせて、毎年数十万円を特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン等の支援団体を通して、アフガンなどの復興支援に協力しています。

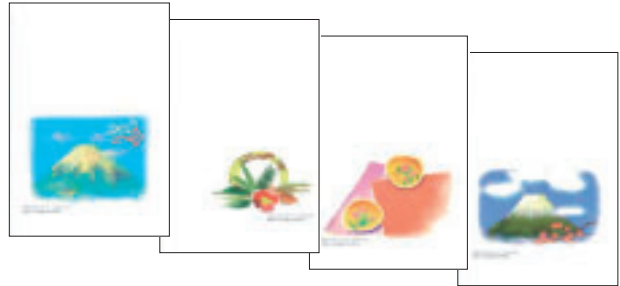


(2)青年海外協力隊

社員が自分の持っている技術や経験を生かして社会へ貢献する場として有効な機会になるとの考えから特別休暇を取得できる制度を設けて青年海外協力隊への参加を推進しています。今までに、ガーナ、ザンビア等で情報通信技術の指導やシステム開発技術者として多くの社員が活動しています。

(3)寄付金付き年賀はがき

世界の恵まれない子供達を支援している団体「財団法人日本ユニセフ協会」がチャリティの一環として行っている「寄付金付きはがき」を毎年数万枚購入し、年始の挨拶状などに活用しています。この活動は平成4年より実施しており、発展途上国の子供達の生活を支援しています。



自然環境

(1)オルカライブ

カナダ・ハンソン島付近に生息しているオルカ(シャチ)の生態を観測し続けているポール・スポング博士の「オルカの生態についてインターネットを通じて世界中の人たちに伝えることによって、人と自然をつなぎ、今の地球を体感してもらいたい」という構想に賛同し、平成12年8月に開設されたインターネットサイト「ORCA LIVE」に協賛しています。オルカのライブ中継を発信しているこのサイトは、すでに世界70ヶ国以上から5,000万件以上のヒットを記録しています。

(2)ウミガメライブ

「大自然の中に置いたカメラからの映像と音声を、全世界に生中継するという、ネイチャー・ネットワーク」の考え方に共鳴して始まったサイトです。ライブの拠点となっているのは、日本の西南の海に浮かぶ沖永良部島。この島の、とある浜辺から300メートル沖合にあるアオウミガメの休憩ポイントに向けて仕掛けられた水中カメラからの映像をライブで楽しむことができます。このウミガメライブは、島唯一の高校である沖永良部高校の科学クラブの生徒のみなさんや、地元の方たちと一緒にを行っています。

(3)Think Daily

地球のことについて考える情報発信サイト「Think Daily」に協賛しています。Think the Earthプロジェクトが世界に展開するリポーターによって、日々更新される世界各地の最新ニュースを通じ、一人ひとりが地球のことを考えるきっかけを作っていくことを活動テーマとしたサイトです。

メセナ

(1)NTT DATA CONCERT OF CONCERTS

平成7年よりお客様とのコミュニケーションを広げる事を目的として一般公募形式により「NTT DATA CONCERT OF CONCERTS」を開催しています。平成16年は9月12日(日)~9月13日(月)の2日間で開催し、両日公演で約3,000人のお客様をご招待しています。



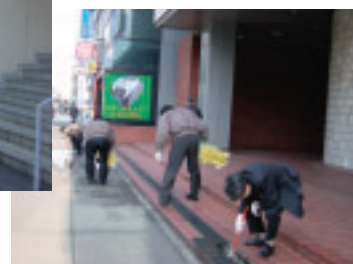
6. 緊急支援

平成16年度は国内を始め、海外においても甚大な災害が発生しました。NTTデータでは一日も早く、被災された方々が安心して生活ができるように、日本赤十字社が行なっている被災者支援活動を支援しました。

新潟県中越地震 1,680万円(社員有志による義援金とのマッチング寄付)
スマトラ島沖地震津波 300万円

7. 各地域の活動

- (1)東海地方(NTTデータ東海)
伏見ビル、葵ビル周辺の清掃作業
(51名/2月・3月/2回)
- (2)中国地方(NTTデータ中国)
太田川流域清掃「クリーン太田川」
(7名/7月/1回)
- (3)九州地方
太宰府市大気汚染測定
(4名/5月・1月/2回)



8. NPO・NGOとの連携(支援団体)

- (ア)あしなが育英会
- (イ)財団法人 日本自然保護協会
- (ウ)財団法人 日本盲導犬協会
- (エ)財団法人 日本ユニセフ協会
- (オ)財団法人 日本ユネスコ協会
- (カ)財団法人 ジョン万次郎ホワイトフィールド記念国際草の根センター
- (キ)社会福祉法人 日本聴導犬協会
- (ク)世界身体障害芸術家協会
- (ケ)特定非営利活動法人 KIDS
- (コ)特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
- (サ)特定非営利活動法人 みやぎダンス
- (シ)特定非営利活動法人 BHMテレコム支援協議会
- (ス)特定非営利活動法人 スペシャルオリンピックス冬季世界大会
- (セ)日本障害者協議会
- (ソ)日本紙飛行機協会
- (タ)日本赤十字社
- (チ)メドウサン・デュ・モンド

「温DOWN化計画」への協力

WWFジャパンと共同で、身近な温暖化影響の体験談をブログで募集する

『身近で感じた温暖化ストーリー』を開始 <http://www.doblog.com/ondown/>

～市民が参加できる温暖化防止アクションを提案していく「温DOWN化計画」キャンペーンの一環として～

(株)NTTデータ経営研究所、WWFジャパンと共同でブログを使った温暖化防止ネットキャンペーン企画「温DOWN化計画/身近で感じた温暖化ストーリー」を2005年2月16日より開始しました。

温DOWN化計画とは、WWF(世界自然保護基金)ジャパン、環境省、(財)水と緑の惑星保全機構およびエコロジーオンラインにより組織される、温DOWN化計画実行委員会(事務局:WWFジャパン、(株)博報堂)が、さまざまな分野の団体・企業に協力を呼びかけ、一般の方々が参加できる温暖化防止アクションを提案していくキャンペーンです。

そのキャンペーンの一つである「身近で感じた温暖化ストーリー」は、昨年12月の気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)において、WWFが立ちあげた「温暖化の目撃者たち(Climate Witness)」プロジェクトを、日本において一般の方々が参加できるキャンペーンにアレンジした企画です。「温暖化の目撃者たち」プロジェクトは、温暖化の影響と思われる現象によって、実際、生活をおびやかされている世界の人々の証言を集めることを目的としています。

「身近で感じた温暖化ストーリー」は、一般の方々が日々の生活の中で感じている温暖化の影響についての体験談を募集するもので、集めた体験談は、温暖化の影響を研究している専門家や環境関連のNPOの協力を得るなどしてまとめ、10月に開催されるWWF主催シンポジウムにて発表されます。

体験談の募集には、インターネット上でブログというシステムを使用します。ブログとは社会現象やインターネット上の様々なコンテンツなどに対して、個々人の視点でコメントを書く行為もしくは書かれたページそのもので、WEBLOG(通称 BLOG)と呼ばれています。

今回は、NTTデータが提供している無料ブログサイトDoblog®内に、専用ブログサイトを設置し、NTTデータ経営研究所の運営のもと、一般の方に体験談を直接書き込んでもらう形での募集です。

【詳細】

『身近で感じた温暖化ストーリー』ブログサイトでは、季節に応じたテーマを挙げ、一般の方々へ、温暖化現象に対する気付きを促します。キャンペーンの趣旨に賛同していただいた方、興味を持たれた方は、温DOWN化計画ロゴ(「汗かき地球」の絵)の専用ブログテンプレートを使って個人ブログを開設し、体験を書き込みしていただきます。

ブログの標準的な機能であるトラックバック機能を利用することで、テーマに対する、各自の体験記事を相互リンク(トラックバック)することができます。テーマは、設定されたものの他に、利用者自らが設定することも可能となっており、一方通行でない双方でのテーマ設定、および発言が可能な仕組みとなっています。

【今後について】

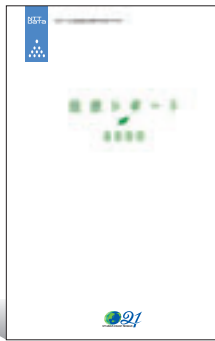
NTTデータおよびNTTデータ経営研究所では、今後も、Doblog.comをはじめとする、さまざまなコミュニティビジネスで培ってきた、技術、ノウハウを活かし、社会的課題に取り組む市民やNPOの活動を支援していきます。

第一弾 2～3月のテーマ
「春の訪れはいつ?～ちっちゃな春、教えて下さい」
TOP画面イメージ



*Doblog®は、株式会社NTTデータの登録商標です。

2000年
(1999.4 2000.3)



2001年
(2000.4 2001.3)



2002年
(2001.4 2002.3)



2003年
(2002.4 2003.3)



2004年
(2003.4 2004.3)



2005年(2004.4 2005.3)



表紙のコンセプト

これからの将来、環境と共存していく上で、私達一人一人が地球環境を考え、一つ一つ改善していくことをパズルになぞらえました。今後の企業として環境問題の1ピース1ピースを入れ変えていく様を表現しています。



NTTデータの環境保護シンボルマーク
「やさしさをありがとう」

NTT
Data



株式会社NTTデータ

総務部 環境保護推進室

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

Tel:03-5546-8094 Fax:03-5546-8046

<http://www.nttdata.co.jp/>

2005年9月発行（次回予定 / 2006年9月）

間伐材マーク



この環境レポートは、市中回収再生古紙90%と国内の森林を育てるために伐り出された間伐紙パルプ10%を原料にした間伐材印刷用紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。